

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月29日

**【事業年度】** 第63期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 日本電子株式会社

**【英訳名】** JEOL Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 栗原 権右衛門

**【本店の所在の場所】** 東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号

**【電話番号】** (042)542-2124

**【事務連絡者氏名】** 経理統括部長 高橋 充

**【最寄りの連絡場所】** 東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号

**【電話番号】** (042)542-2124

**【事務連絡者氏名】** 経理統括部長 高橋 充

**【縦覧に供する場所】** 日本電子株式会社東京事務所  
(東京都立川市曙町二丁目8番3号 新鈴春ビル3階)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	93,291	101,776	93,888	83,872	84,769
経常利益又は 経常損失 ( ) (百万円)	1,913	5,183	1,951	2,733	210
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	1,288	2,815	112	1,928	275
純資産額 (百万円)	29,752	32,684	29,695	24,470	25,752
総資産額 (百万円)	103,940	111,195	106,321	104,582	102,916
1株当たり純資産額 (円)	375.14	409.19	377.78	311.93	322.15
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 ( ) (円)	16.25	35.50	1.42	24.63	3.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	15.06	31.83	1.28		3.45
自己資本比率 (%)	28.6	29.2	27.8	23.4	24.5
自己資本利益率 (%)	4.5	9.1	0.4	7.1	1.1
株価収益率 (倍)	40.43	21.89	265.49		102.27
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,146	7,341	1,391	2,642	1,085
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,237	4,400	5,369	4,480	257
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,669	66	1,455	7,668	2,849
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,976	15,091	9,163	9,037	6,978
従業員数 (人)	3,020	3,014	3,047	3,103	3,114

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第62期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	65,888	70,422	66,338	59,200	68,832
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	1,420	4,128	387	3,048	675
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	1,209	2,566	377	1,842	459
資本金 (百万円)	6,740	6,740	6,740	6,740	6,740
発行済株式総数 (千株)	79,365	79,365	79,365	79,365	79,365
純資産額 (百万円)	27,812	29,903	27,908	23,745	24,823
総資産額 (百万円)	81,137	85,654	87,911	89,237	95,496
1株当たり純資産額 (円)	350.68	377.07	356.41	303.28	317.04
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	10.00 (3.50)	7.50 (5.00)	4.00 (2.50)	4.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	15.25	32.37	4.78	23.54	5.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	14.13	29.01	4.29	-	5.74
自己資本比率 (%)	34.3	34.9	31.7	26.7	26.0
自己資本利益率 (%)	4.5	8.9	1.3	7.1	1.9
株価収益率 (倍)	43.08	24.00	78.87		61.43
配当性向 (%)	32.8	30.9	156.9		68.3
従業員数 (人)	1,347	1,353	1,326	1,315	1,960

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期の1株当たり配当額10円(1株当たり中間配当額3円50銭)には、特別配当3円50銭を含んでおりません。

3 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第62期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和24年 5月 東京都三鷹市に「株式会社日本電子光学研究所」(資本金500千円)設立、電子顕微鏡の製造・販売を開始
- 昭和27年11月 産業機器分野に進出(高周波焼入装置完成)
- 昭和28年 3月 東京事務所開設
- 昭和29年10月 大阪営業所開設(昭和56年 6月大阪支店に改称)
- 昭和31年 8月 分析機器分野に進出(磁気共鳴装置完成)
- 昭和34年 5月 名古屋営業所開設(昭和56年 6月名古屋支店に改称)
- 昭和35年 9月 東京都昭島市に「さくら精機株式会社」設立(平成元年12月「日本電子テクニクス株式会社」(現連結子会社)に変更)
- 昭和36年 5月 「日本電子株式会社」に商号変更
- 昭和37年 4月 東京証券取引所市場第二部に上場
  - 12月 米国に「JEOLCO(U.S.A.)INC.」設立(平成 5年 4月「JEOL USA, INC.」(現連結子会社)に変更)
- 昭和39年 4月 昭島製作所開発館完成
  - 11月 フランスに「JEOLCO(FRANCE)S.A.」設立(平成17年 4月「JEOL(EUROPE)SAS」(現連結子会社)に変更)
- 昭和41年 6月 本店を三鷹市より昭島市へ移転登記
  - 8月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 昭和43年 7月 英国に「JEOLCO(U.K.)LTD.」設立(昭和46年 4月「JEOL(U.K.)LTD.」(現連結子会社)に変更)
  - 10月 豪州に「JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD.」設立
- 昭和46年 4月 英文社名をJEOL Ltd.に変更
- 昭和47年 4月 医用機器分野に進出(生化学自動分析装置完成)
- 昭和48年 2月 オランダに「JEOL(EUROPE)B.V.」(現連結子会社)設立
  - 3月 スウェーデンに「JEOL(SKANDINAVISKA)A.B.」(現連結子会社)設立
- 昭和49年 6月 東京都昭島市に「日電子物産株式会社」設立(平成元年12月「日本電子アクティブ株式会社」に変更、平成21年 7月当社に吸収合併)
  - 7月 東京都昭島市に「日電子技術サービス株式会社」設立(平成元年12月「日本電子データム株式会社」(現連結子会社)に変更、平成21年 7月当社に吸収合併)
- 昭和59年 4月 イタリアに「JEOL(ITALIA)S.p.A.」(現連結子会社)設立
- 昭和63年 8月 横浜支店開設
- 平成元年 4月 東京都昭島市に「日本電子クリエイティブ株式会社」(平成16年 4月当社に吸収合併)設立
- 平成 6年 2月 韓国に「JEOL KOREA LTD.」設立
- 平成 7年 1月 シンガポールに「JEOL ASIA PTE.LTD」(現連結子会社)設立
- 平成 9年 6月 ドイツに「JEOL(GERMANY)GmbH」(現連結子会社)設立
- 平成11年 1月 台湾に「JEOL DATUM TAIWAN LTD.」設立(平成15年 7月「JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.」(現連結子会社)に変更)
- 平成11年 7月 東京事務所を千代田区より立川市に移転
- 平成14年 3月 「山形クリエイティブ株式会社」(現連結子会社)設立
- 平成14年 4月 「北京創成技術有限公司」設立
- 平成16年 4月 「日本電子クリエイティブ株式会社」当社に吸収合併
- 平成21年 7月 「日本電子データム株式会社」「日本電子アクティブ株式会社」当社に吸収合併

### 3 【事業の内容】

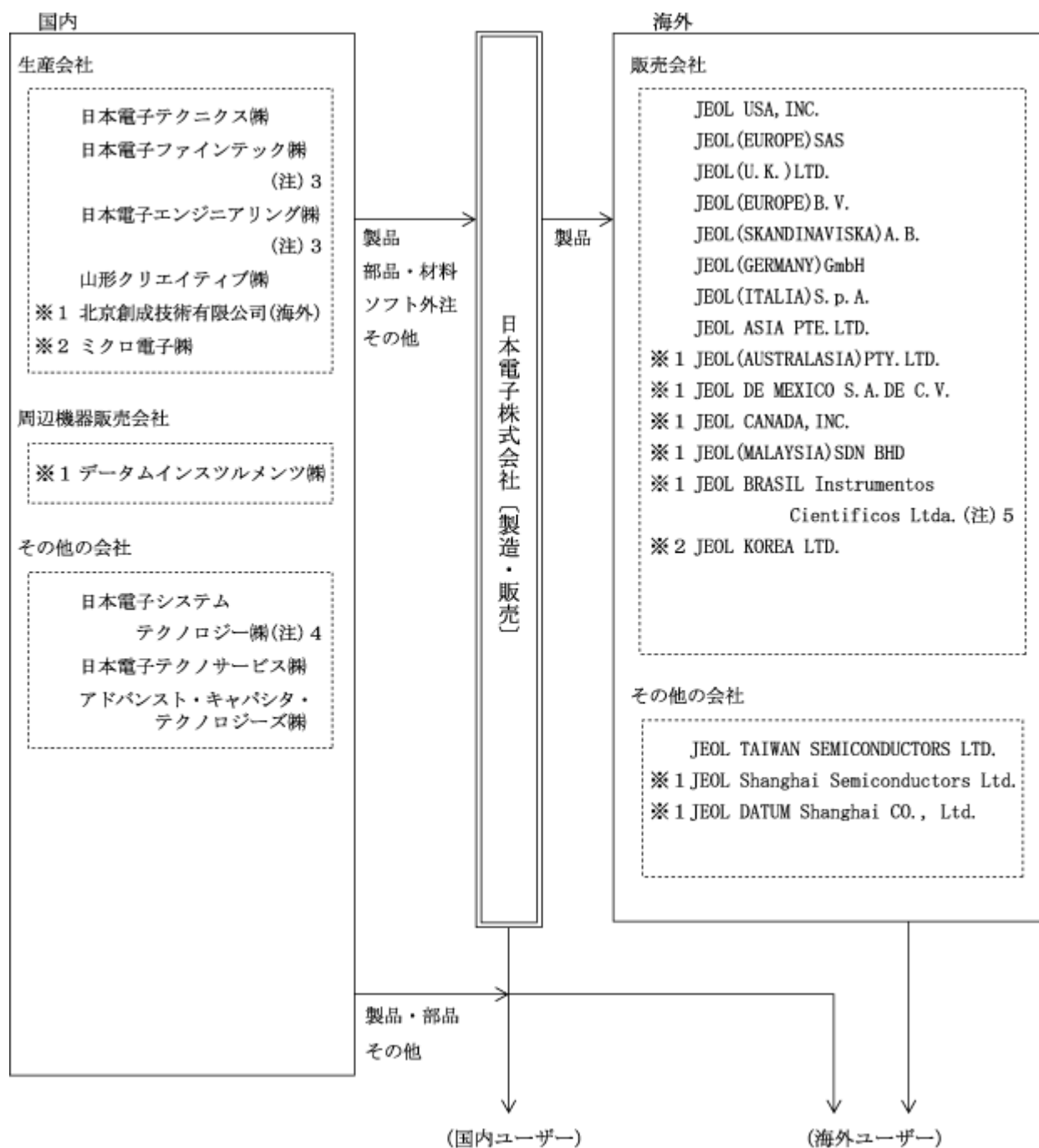
当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)は、当社、子会社25社及び関連会社2社で構成され、電子光学機器、分析機器、計測検査機器、産業機器、医用機器の製造販売を主な内容とし、更にこれらに附帯する製品・部品の加工委託、保守・サービス、周辺機器の仕入販売を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、「第5 経理の状況 1 . (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分は、電子光学機器及び分析機器を理科学機器、計測検査機器、産業機器及び医用機器を産業機器としております。

区分	主要製品	主要な会社
電子光学機器	透過電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、オージェマイクロプローブ、光電子分光装置	当社、日本電子エンジニアリング(株)、日本電子ファインテック(株)、日本電子システムテクノロジー(株)、山形クリエイティブ(株)、その他1社(国内) JEOL USA, INC.、JEOL (EUROPE) SAS、JEOL (U.K.) LTD.、 JEOL (EUROPE) B.V.、JEOL (SKANDINAVISKA) A.B.、 JEOL ASIA PTE. LTD.、JEOL (GERMANY) GmbH、 JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD.、その他7社(海外)
分析機器	核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計、蛍光X線分析装置、ポータブルガスクロマトグラフ	当社、日本電子エンジニアリング(株)、日本電子ファインテック(株)、日本電子システムテクノロジー(株) JEOL USA, INC.、JEOL (EUROPE) SAS、JEOL (U.K.) LTD.、 JEOL (EUROPE) B.V.、JEOL (SKANDINAVISKA) A.B.、 JEOL ASIA PTE. LTD.、JEOL (GERMANY) GmbH、 JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD.、その他6社(海外)
計測検査機器	走査電子顕微鏡、走査形プローブ顕微鏡、電子顕微鏡周辺機器、ウエハプロセス評価装置、マスク観察走査顕微鏡、超微細加工評価装置、半導体故障解析装置	当社、日本電子テクニクス(株)、日本電子エンジニアリング(株)、日本電子ファインテック(株)、日本電子システムテクノロジー(株)、山形クリエイティブ(株)、その他1社(国内) JEOL USA, INC.、JEOL (EUROPE) SAS、JEOL (U.K.) LTD.、 JEOL (EUROPE) B.V.、JEOL (SKANDINAVISKA) A.B.、 JEOL ASIA PTE. LTD.、JEOL (GERMANY) GmbH、 JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD.、その他7社(海外)
産業機器	電子ビーム描画装置、電子ビーム蒸着用電子銃・電源、直進形電子銃・電源、内蔵型プラズマ銃・電源、高周波誘導熱プラズマ装置、プラズマ発生用高周波電源	当社、日本電子エンジニアリング(株)、日本電子ファインテック(株)、日本電子システムテクノロジー(株) JEOL USA, INC.、JEOL (EUROPE) SAS、JEOL (U.K.) LTD.、 JEOL (EUROPE) B.V.、JEOL (SKANDINAVISKA) A.B.、 JEOL ASIA PTE. LTD.、JEOL (GERMANY) GmbH、 JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.、 JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD.、その他6社(海外)
医用機器	自動分析装置、検体自動搬送システム、臨床検査情報処理システム、アミノ酸分析機	当社、日本電子エンジニアリング(株)、日本電子ファインテック(株)、日本電子システムテクノロジー(株)、山形クリエイティブ(株) JEOL (EUROPE) SAS、JEOL (U.K.) LTD.

事業の系統図は次の通りであります。



- (注) 1. 無印 連結子会社
- 1 非連結子会社で持分法適用会社
  - 2 関連会社で持分法適用会社
2. 当社の100%出資子会社である日本電子データム㈱と日本電子アクティブ㈱は、平成21年7月1日付をもって、当社を存続会社とする吸収合併方式で合併いたしました。
3. 当社の100%出資子会社である日本電子ファインテック㈱と日本電子エンジニアリング㈱は、平成22年4月1日付をもって、当社を存続会社とする吸収合併方式で合併いたしました。
4. 当社の100%出資子会社である日本電子システムテクノロジー㈱は、平成22年7月1日付をもって、当社を存続会社とする吸収合併方式で合併する予定であります。
5. JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda.は、新規設立のため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (うち間接所有) (%)	関係内容
(連結子会社)					
日本電子テクニクス(株)	東京都昭島市	95	産業機器	100.0	当社製品の開発・製造 資金貸付、設備貸付、役員の 兼任等
日本電子 エンジニアリング(株) (注)5	東京都昭島市	50	理科学機器 産業機器	100.0	当社製品の開発・製造 資金貸付、設備貸付、役員の 兼任等
日本電子ファインテック (株) (注)5	東京都昭島市	50	理科学機器 産業機器	100.0	当社製品の開発・製造 資金貸付、設備貸付、役員の 兼任等
日本電子システム テクノロジー(株) (注)6	東京都昭島市	50	理科学機器 産業機器	100.0	当社製品のソフトの製作 資金貸付、設備貸付、役員の 兼任等
日本電子 テクノサービス(株)	東京都昭島市	10	理科学機器	100.0	当社製品関連の翻訳・設計 等 設備貸付、役員の兼任等
アドバンスト・キャパシ タ・テクノロジーズ(株) (注)2	東京都昭島市	1,220	産業機器	51.6	当社製品の開発、役員の兼任 等
山形クリエイティブ(株)	山形県天童市	40	理科学機器 産業機器	100.0	当社製品の製造 資金貸付、設備貸付、役員の 兼任等
JEOL USA, INC. (注)2,4	Peabody, MA USA	US \$ 15,060千	理科学機器 産業機器	100.0	当社製品の販売、債務保証、 設備貸付、役員の兼任等
JEOL (EUROPE) SAS	Croissy Sur Seine FRANCE	EUR 720千	理科学機器 産業機器	100.0	当社製品の販売、債務保証
JEOL (U.K.) LTD	Welwyn Garden City ENGLAND	Stg. 400千	理科学機器 産業機器	100.0	当社製品の販売、債務保証
JEOL (EUROPE) B.V.	Nieuw-Vennep THE NETHER-LANDS	EUR 1,472千	理科学機器 産業機器	100.0	当社製品の販売、債務保証
JEOL (SKANDINAVISKA) A.B.	Sollentuna SWEDEN	S. Kr 3,160千	理科学機器 産業機器	100.0 (100.0)	当社製品の販売、債務保証
JEOL (ITALIA) S.p.A.	Pieve Emanuele ITALY	EUR 300千	理科学機器 産業機器	100.0	当社製品の販売、債務保証
JEOL ASIA PTE. LTD.	2 Corporation Road SINGAPORE	S. \$ 350千	理科学機器 産業機器	100.0	当社製品の販売 債務保証、役員の兼任等
JEOL (GERMANY) GmbH	Eching GERMANY	EUR 520千	理科学機器 産業機器	100.0	当社製品の販売、債務保証
JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.	Hsin-Chu City 300, Taiwan, Republic of China	NT \$ 7,000千	産業機器	100.0	当社製品の保守サービス 役員の兼任等
(持分法適用関連会社)					
マイクロ電子(株)	東京都新宿区	10	産業機器	40.0 (40.0)	当社製品の製造
JEOL KOREA LTD.	Seoul KOREA	Won 600百万	理科学機器 産業機器	40.0	当社製品の販売

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 特定子会社に該当します。  
3 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 JEOL USA, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメントの北米・中南米の売上高に占める売上高の割合(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)が90%を超えているため主要な損益情報等の記載を省略しております。  
5 当社の100%子会社である日本電子エンジニアリング(株)と日本電子ファインテック(株)は、平成22年4月1日付をもって、当社を存続会社とする吸収合併方式で合併いたしました。  
6 当社の100%子会社である日本電子システムテクノロジー(株)は、平成22年7月1日付をもって、当社を存続会社とする吸収合併方式で合併する予定であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
理科学機器	1,495
産業機器	1,348
全社(共通)	271
合計	3,114

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であります。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,960	41.0	15.2	6,540,000

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社からの出向者を除き、当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数が前事業年度末に比べ645名増加しておりますが、主として平成21年7月1日付で、日本電子データム(株)と日本電子アクティブ(株)を吸収合併したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには「JAM日本電子連合労働組合」と「全日本金属情報機器労働組合日本電子支部」があり、平成22年3月31日現在の組合員数は前者は1,452名、後者は20名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、リーマンショック以降の全世界的な景気停滞から一部回復の兆候が見られたものの、総じて低調に推移しました。民間の設備投資意欲は力強さを欠き、当社製品への需要は弱含みに展開いたしました。

景気浮揚を目指す政府の財政出動は、官庁からの引合いを伸張させ、当社にとっては追い風となりましたが、同時に進行した円高は海外メーカーとの熾烈な価格競争を招き、補正予算による増益効果を一部打ち消す結果となりました。

当社グループは、このような外部環境の中にあって、中期経営計画「ACTION 60」（平成19年度～平成21年度）の最終年度を、残念ながら目標数値未達で終えることになりました。重点戦略として据えた3つの柱である「研究開発の強化」、「ものづくりの合理化」、「小型量販品の販売・サービス体制の強化」は収益改善に寄与しましたが、外部環境を完全に打ち返すまでの規模には至りませんでした。

当連結会計年度の売上高は84,769百万円（前期83,872百万円に比し1.1%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は507百万円（前期営業損失2,793百万円）、経常利益は210百万円（前期経常損失2,733百万円）、当期純利益は275百万円（前期当期純損失1,928百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

#### 理科学機器

透過電子顕微鏡・表面分析装置は、最先端分野での研究開発に留まらず、材料開発、医学・生物学の基礎研究から品質管理等の幅広い分野で需要への要求に応えました。受注に関しては、国内民間需要の落ち込みを補正予算の官需が補いました。

核磁気共鳴装置の市場は400MHz中心の汎用装置市場が500MHzへ移行しつつありますが、当社の汎用装置の性能は他社と同等もしくはそれ以上であり、補正予算の恩恵を受けて受注・売上ともに伸張しました。質量分析計も同様に補正予算による受注増が顕著でした。

この結果、売上高は40,954百万円（前期比14.4%増）となりました。

#### 産業機器

走査電子顕微鏡においては、汎用装置は民間企業が主要マーケットであるため、透過電子顕微鏡の試料作成装置であるFIBの伸張以外は、補正予算の恩恵は限定的でしたが、下期には、アジアを中心に民間部門からの引合いが活発化しました。

光学部品製造装置向け偏光形電子銃・電源は、光学市場の低迷により、販売は不振でした。期待の大きかった太陽電池用シリコン純化に使用される直進形電子銃も、各社の設備投資抑制により、引合いの勢いは鈍化しました。製品が民需向けであり、補正予算からの恩恵はありませんでした。

電子ビーム描画装置は、国内外のデバイスメーカーが設備投資を控えたため、急激に売上を落としました。

医用機器においては自動分析装置が、大型・中型・小型のすべてのレンジで好調に推移し、特に海外においてはシーメンスへのOEM供給装置の販売増により、試薬・消耗品の売上が利益に大きく寄与しました。メタボ健診対応装置等で差別化を図ったビジネスも奏功しています。

この結果、売上高は43,814百万円（前期比8.8%減）となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次の通りであります。

#### 日本

理科学機器については、補正予算が寄与し、電子光学機器、分析機器とも売上は増加しました。

産業機器については、電子ビーム描画装置は大きく落ち込みましたが、医用関連機器装置は前期並みの

売上を確保しました。走査電子顕微鏡等の計測検査機器の売上は微減、光学薄膜や成膜関連向け電子銃・電源の売上は前年並みに留まりました。

この結果、売上高は62,126百万円（前期比4.7%増）となりました。

#### 北米・中南米

電子顕微鏡を中心に売上の確保に努めましたが、景気の回復基調は弱く、売上は伸び悩みました。

この結果、売上高は9,331百万円（前期比12.2%減）となりました。

#### その他

欧州、東南アジア地域においては景気停滞と半導体不況の影響を受けたものの、電子顕微鏡を中心にほぼ前期並みの売上を確保することができました。

この結果、売上高は13,311百万円（前期比4.5%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,978百万円となり、前連結会計年度末より2,059百万円減少しました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は1,085百万円（前期は2,642百万円の資金の減少）となりました。これは主に売上債権の増加があったものの、たな卸資産の減少、仕入債務の増加等により増加したものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は257百万円（前期は4,480百万円の資金の減少）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出等により減少したものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は2,849百万円（前期は7,668百万円の資金の増加）となりました。これは主に転換社債の償還及び社債の償還による支出等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
理科学機器	37,540	103.2
産業機器	39,098	77.1
合計	76,638	88.0

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの 名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
理科学機器	39,286	111.7	12,196	88.0
産業機器	39,439	85.9	6,706	60.5
合計	78,725	97.1	18,902	75.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
理科学機器	40,954	114.4
産業機器	43,814	91.2
合計	84,769	101.1

- (注) 1 販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、今年度、「Bright Plan 1000」（平成13年度～平成15年度）、「Focus Plan 2006」（平成16年度～平成18(2006)年度）、「ACTION 60」（平成19年度～平成21年度）に続く新中期経営計画「CHALLENGE 5」（平成22年度～平成24年度）を策定しました。「ナノテク、ライフサイエンス、環境、品質管理」をターゲット市場に据え、ソリューションビジネスへの積極的な展開を図っていきます。経営資源の投入が極大効果を生むように、開発体制を見直し、競争力ある製品がタイムリーに供給できる体制へと変革を断行し、「Global Solution Provider for Advanced Technology」の実現を強力に推進してまいります。

5つのチャレンジ、経営構造改革の推進、研究開発力の強化、ソリューションビジネスの強化、新興国市場の深耕、サプライチェーンの強化を重点戦略としております。

- 1．関係会社の再編を進め、組織をスリム化することにより、機動性、及び判断・アクションの迅速性向上を図ります。平成22年4月には周辺関連機器の開発・製造を事業内容とする日本電子ファインテック(株)及び日本電子エンジニアリング(株)を吸収合併しました。さらに、平成22年7月にはシステム開発を事業内容とする日本電子システムテクノロジー(株)を本社へ吸収合併いたします。再編により製品の競争力と品質向上を図ってまいります。
- 2．事業規模に応じた適正な組織・人員規模を試算した結果として、グループ全体として150名の早期退職募集を実施することにしました。相応の固定費の削減により、収益構造の改善が図られる見込みです。
- 3．計数管理の精緻化とタイムリー性向上を実現させ、経営パフォーマンスの「見える化」がグループトータルの運営効率化に資するように、新基幹システムの構築を行っております。平成23年5月のカットオーバーを予定しております。
- 4．開発においては、戦略機種を絞り込んで効率の良い投資を行い、技術優位性のある装置をタイムリーに提供してまいります。
- 5．装置販売以後の保守、消耗品販売、講習等のソリューションビジネスを強化し、顧客満足度の最大化を図ります。
- 6．成長著しい新興国市場へ経営資源を更に積極的に投入してまいります。特に、新たに設置した中国戦略室と中国拠点の連携により、中国市場でのプレゼンス強化を精力的に推し進めてまいります。
- 7．サプライチェーンにおいては、CD・VEを追求し、年々厳しくなる価格競争に打ち勝つコスト体制を確立してまいります。

当社グループといたしましては、事業構造の変革と安定した収益構造の構築に努めるとともに、グループ一体となって環境保全に取り組み、また、コンプライアンスの強化を図り、企業倫理を徹底し、良き企業風土を醸成して、持続的成長のための経営基盤の強化に努めてまいります。

また、当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、または向上させることを目的として、当社の財務および事業の方針の決定を支配するものの在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3項に掲げる事項）は次のとおりです。

#### 1 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、大規模な買付行為またはこれに関する提案につきましては、当社株主の皆様が、当該買付者の事業内容、事業計画、過去の投資行動等から、当該買付行為または提案の企業価値および株主共同の利益への影響を慎重に判断する機会がなければ、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を毀損する結果となる可能性があります。

当社は、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価の妥当性について株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えます。

このような基本的な考え方に立ち、当社としましては、株主の皆様が適切に判断できるよう、当社が事前に設定する一定のルール（以下「大規模買付ルール」または「本ルール」といいます。）に従って、大規模買付行為を行う買付者が買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当

社取締役会における一定の評価期間が確保されていることが必要であると考えております。

また、当該大規模買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ当社株主全体の利益を著しく損なうと判断されるときは、当社取締役会が大規模買付ルールに従って適切と考える措置をとることも必要であると考えております。

## 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みとして、以下の取組みを行っております。

### 1. 中期経営計画に基づく企業価値および株主共同の利益向上の取組み

当社グループは、グループ経営ビジョン「JEOL SPIRIT-1」を指針として、中期経営計画「Bright Plan 1000」（平成13年度～平成15年度）、「Focus Plan 2006」（平成16年度～平成18（2006）年度）に続き、中期経営計画「ACTION 60」（平成19年度～平成21年度）を策定しました。

中期経営計画「ACTION 60」の基本方針として、技術戦略、生産戦略、営業・サービス戦略を中心に据え、更なる発展に向けた戦略の展開を図り、企業価値の向上に努め、併せて経営基盤の強化を図り、どのような環境下においても安定的に収益を上げることができる企業体質の構築に取り組んでまいりました。

重要な戦略として、研究開発力の強化、走査電子顕微鏡（SEM）技術融合による半導体事業の強化、ものづくりの合理化、小型量販品の販売・サービス体制の強化に取り組んでまいりました。また、市場の拡大が期待できるナノテク、ライフサイエンス、環境、情報通信の4分野に事業を注力して戦略の展開を図り、ACTION（行動）することにより、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に沿えるように目標達成を目指してまいりました。

さらに、これらの中期経営計画で築いてきた経営基盤をさらに強固なものにしていくため、新中期経営計画「CHALLENGE 5」（平成22年度～平成24年度）を策定し、「ナノテク、ライフサイエンス、環境、品質管理」をターゲット市場に据え、ソリューションビジネスへの積極的な展開、開発体制の見直しに努めていきます。

当社グループは、今後とも、グループを挙げて業績の向上に努め、企業価値および株主共同の利益向上に邁進してまいります。

### 2. コーポレートガバナンスの強化に対する取組み

当社は、以下のとおり経営理念、経営の基本方針に基づき、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでいます。

#### (1) 当社の経営理念、経営の基本方針

当社は経営理念として「製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献する」ことを掲げています。この理念のもと、グループ経営ビジョン「JEOL SPIRIT-1」を指針に、科学技術のための最先端ツールと豊かな社会のための最適なソリューションを提供し、顧客からの高い評価と信頼を得て、安定した利益体質の構築を図り、企業価値を高め、将来にわたり発展・成長していくことを経営の基本方針としています。

#### (2) コーポレートガバナンス体制の強化に向けた取組み

当社では、積極的にガバナンス体制の強化に取り組んでおります。経営環境の変化に迅速に対応するため、経営のスリム化を図るべく、平成18年6月の定時株主総会において、取締役の人数（定款上の定員の上限）を従来の20名から8名に絞るとともに、経営の意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図るため、「執行役員制度」を導入しています。また、法令遵守の徹底を図るため、業務監理室を設置するとともに、企業の社会的責任を重視して、社長を委員長とし、社外弁護士も参加するCSR委員会を設置しております。

これらは、会社支配に関する基本方針の実現に資する取組みであると考えます。

## 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、以下の または に該当する買付行為（あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます。このような買付行為を以下「大規模買付行為」といい、このような買付行為を行う者を以下「大規模買付者」といいます。）が行われる場合には、以下のとおり一定の合理的なルールに従っていただくこととし、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みといたします。（以下「本対応方針」といいます。）

特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）を20%以上とすることを目的とする当社株券等（注3）の買付行為

結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為

注1：特定株主グループとは、

- （ ）当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。）およびその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。）または、
  - （ ）当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。）を行う者およびその関係者（同法第27条の2第7項に規定する関係者をいいます。）
- を意味します。

注2：議決権割合とは、

- （ ）特定株主グループが、注1の（ ）記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合（同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。以下同じとします。）も加算するものとします。）または、
- （ ）特定株主グループが、注1の（ ）記載の場合は、当該大規模買付者および当該関係者の株券等保有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。）の合計をいいます。各株券等保有割合の算出に当たっては、総議決権（同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。）および発行済株式の総数（同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。）は、有価証券報告書、四半期報告書および自己株券買付状況報告書ならびにその他金融商品取引法に基づき当社が提出し、公衆の縦覧に供される書類のうち直近に提出されたものを参照することができるものとします。

注3：株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。

## 1．本対応方針導入の必要性

当社は、大規模買付行為に際しては、株主の皆様が適切に判断できるよう、当社が事前に設定する大規模買付ルールに従って、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、かつ、当社取締役会における一定の評価期間が確保されている必要がある、と考えます。

当社取締役会は、かかる情報が提供された後、外部専門家等の助言を受けながら慎重に検討したうえで当社取締役会としての意見を公表いたします。さらに、必要に応じて、大規模買付者の提案に対して質問や改善を要求し、または、当社取締役会として株主の皆様にご提案の提示も行います。

このような手続を踏むことにより、当社株主の皆様にとって、大規模買付者の提案に対して最終的な判断を適切に行う機会が確保され、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上のため必要かつ相応な手段を採ることができるよう、当社は、会社支配に関する基本方針に照らして不適切なものによって大規模買付行為がなされた場合の取組みとして、本対応方針を定めることとしました。

本対応方針は、平成17年5月27日付の経済産業省・法務省の「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の3つの原則に準拠し、かつ、平成20年6月30日付の企業価値研究会の「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえて設計されたものです。

## 2．独立委員会の設置

本対応方針を適正に運用し、大規模買付者が本ルールを遵守したか否か、対抗措置をとるか否かの判断にあたり、透明性、客観性、公正性および合理性を確保し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するための独立した組織として、独立委員会を設置します。独立委員会の委員は3名以上とし、経営経験豊富な企業経営者、弁護士、公認会計士、学識経験者、またはこれらに準ずる者を対象として選任するものとします。

当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置を行わず、大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、対抗措置をとる場合がありますが、対抗措置発動の是非を決定するときは、独立委員会に諮問し、独立委員会の勧告を受けるとします。当社取締役会はその勧告を最大限尊重するものとします。

### 3. 大規模買付ルールの内容

#### (1) 情報の提供

当社取締役会としては、以下に定める大規模買付ルールに従って大規模買付行為が行われることが、企業価値および株主共同の利益に合致すると考えます。本ルールは、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して当該買付行為に関する必要かつ十分な情報を事前に提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に当該買付行為を開始する、とするものです。

具体的には、まず、大規模買付者には、当社宛に、以下の内容を記載した「意向表明書」をご提出いただきます。

大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先  
提案する大規模買付行為の概要  
大規模買付ルールに従う旨

当社取締役会は、株主の皆様への判断および当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を大規模買付者から提供いただくために、意向表明書受領後10営業日以内に、本必要情報のリストを当該大規模買付者に交付します。

なお、当初提供された情報だけでは不十分と認められる場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して本必要情報が揃うまで追加情報の提供を求めることがあります。

本必要情報の具体的内容は、大規模買付者の属性、大規模買付行為の目的および内容によって異なりますが、一般的な項目の一部は以下のとおりです。ただし、いずれの場合も当社株主の皆様への判断および当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な範囲に限定されます。なお、大規模買付者が本必要情報の一部について提供できない場合には、当該情報を提供できない理由を具体的に示すよう大規模買付者に求めます。かかる大規模買付者による本必要情報の不提供およびその理由も、当社株主の皆様への判断および当社取締役会としての意見形成のための情報として評価、検討の対象とします。

大規模買付者およびそのグループ（共同保有者、関係者および（ファンドの場合は）組合員その他の構成員を含みます。）の概要（大規模買付者の事業内容、資本構成、財務内容、当社および当社グループの事業と同種の事業についての経験の有無とその内容等に関する情報を含みます。）

大規模買付行為の目的、方法および内容（買付等の対価の価額・種類、買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付等の方法の適法性、買付等および関連する取引の実現可能性等を含みます。）

当社株式の取得対価の算定根拠および取得資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。）

大規模買付行為完了後に想定している経営者候補者（その者の当社および当社グループの事業と同種の事業についての経験の有無とその内容等に関する情報を含みます。）、経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等（以下「買付後経営方針等」といいます。）

大規模買付行為完了後に想定している当社および当社グループの取引先、顧客、従業員等のステークホルダーとの関係に関する変更の有無およびその内容

その他、大規模買付行為の妥当性、適法性等を判断するために当社取締役会または独立委員会が必要と判断する情報

なお、大規模買付行為の提案があった事実および当社取締役会に提供された本必要情報で、株主の皆様への判断のために必要であると認められるものは、当社取締役会が適切と判断する時点で開示します。

#### (2) 取締役会による評価期間

次に、当社取締役会は、大規模買付者による本必要情報の提供が完了した後、60日以内の必要な期間を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。ただし、買付けの目的、対価の種類、買付け方法等、大規模買付行為の評価の難易度に応じて、独立委員会に諮問し、その勧告を最大限尊重したうえで、必要に応じて、当初設定した期間を含み最大90日間まで延長できるものとします。従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。その場合には、延長期間とその理由を速やかに開示します。

取締役会評価期間中、取締役会は、必要に応じて外部専門家等の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、取締役会としての意見を公表します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

#### 4. 大規模買付行為が為された場合の対応方針

##### (1) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が本ルールを遵守した場合には、取締役会は、当該買付提案についての評価意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様への判断に必要な情報を提供することとし、大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案および取締役会が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等を考慮の上、判断していただくこととなります。原則として、当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

しかしながら、例外的に、当該買付行為が明らかに濫用目的によるもの（注4）と認められ、その結果として当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、取締役会は、外部専門家等の助言を得ながら、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、株主の皆様への利益を守るために、適切と考える方策を取ることがあります。

注4：濫用目的によるものとは、例えば、大規模買付者が、以下のような買付行為を行う場合をいいます。

真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で株式を当社関係者に引き取らせる目的で株式の買収を行っている場合、

当社の経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を当該買収者やそのグループ会社等に移譲させるなど、いわゆる焦土化経営を行う目的で株式の買収を行っている場合、

当社の経営を支配した後に、当社の資産を当該買収者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で株式の買収を行っている場合、

当社の経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券など高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社株式の高値売り抜けをする目的で株式買収を行っている場合、

買付者の提示する当社株式の買収方法が、強圧的二段階買収（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいいます。）など株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある場合、

その他、当該大規模買付行為が、株主をはじめ、顧客、取引先、従業員、地域社会などのステークホルダーの利益や当社に対する信頼を損なうことにより、当社企業価値および株主共同の利益が著しく毀損されるおそれがある場合、

なお、当該大規模買付行為において、例えば、当社の資産を買付者の債務の担保とすることや、当社の遊休資産を処分し、その処分利益をもって高配当をさせることを大規模買付者が意図している場合であっても、上記例外的措置は、当該大規模買付行為が明らかに当社株主の共同の利益を著しく損なうと判断される場合に限って行うものであり、かかる大規模買付者の意図がこれらに形式的に該当することや、株主以外のステークホルダーの利益に悪影響を与えることのみを理由として上記例外措置を行うことはしないものとします。

##### (2) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者により、本ルールが遵守されなかった場合には、取締役会は、当社および株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。なお、大規模買付者が本ルールを遵守したか否かを判断するに当たっては、必ずしも大規模買付者が当社に関する詳細な情報を有していない場合があること、あるいは大規模買付者の買収戦略上自発的に情報開示を行うことが期待されない事項もあること（例えば、買収後の利益等の具体的な数値など。）等の大規模買付者側の事情をも合理的な範囲で十分勘案するものとし、少なくとも、当社取締役会が提出を求めた必要情報の一部が大規模買付者によって提出されていないことのみをもって大規模買付者による本ルールの不遵守を認定することはしないものとします。対抗措置の発動については、外部専門家等の意見も参考にし、また独立委員会の勧告を最大限尊重し、取締役会が決定します。

具体的な対抗措置については、その時点で最適と取締役会が判断したものを選択し、独立委員会の勧告を受けたうえで決定することとしますが、選択した対抗措置の内容によっては、法令および定款の定めに従って株主総会で決議を求めると、あるいは独立委員会の勧告に基づいて株主総会の場で株主の承認を求めることがあります。なお、実際に新株予約権を発行する場合には、対抗措置としての効果を勘案した行使期間および行使条件を設けることがあります。

##### (3) 対抗措置発動の停止について

上記のとおり対抗措置をとることを決定した後、当該大規模買付者が買付行為の撤回または変更



を行った場合など、対抗措置の発動が適切でない状況に至った場合には、独立委員会の意見または勧告を十分尊重したうえで、対抗措置の発動の停止または変更を行う場合があります。

このような対抗措置発動の停止等を行う場合は、その旨を独立委員会が必要と認める事項とともに速やかに情報開示を行います。

## 5. 株主・投資家の皆様に与える影響等

### (1) 大規模買付ルールが株主・投資家の皆様に与える影響等

本ルールは、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報の提供を受ける機会を保障し、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上を目的としています。従って、本ルールの設定は、株主および投資家の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、株主および投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

なお、上記 4. において述べたとおり、大規模買付者が本ルールを遵守するか否かにより当該買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、株主および投資家の皆様におかれましては、買付者の動向にご注意ください。

### (2) 対抗措置発動時に株主・投資家の皆様に与える影響等

大規模買付者が本ルールを遵守しなかった場合には、対抗措置をとることがありますが、株主の皆様（当該買付者を除きます。）が法的権利の面または経済的な面で格別の損失を被るような事態は想定しておりません。取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令および証券取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

なお、対抗措置のうち、新株予約権の発行についての株主の皆様に関わる手続きについては、次のとおりとなります。

新株予約権の行使により新株を取得するためには、別途取締役会が決定し公告する新株予約権の割当期日における最終の株主名簿に記載または記録される必要があります。その他、所定の期間内に一定の金額の払込みをしていただく必要があります。なお、取締役会が新株予約権を取得することを決定した場合には、行使に際して払込む額相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権の取得の対価として、株主の皆様へ新株を交付することがあります。これらの手続きの詳細につきましては、実際に新株予約権を発行することになった際に、法令に基づき別途お知らせいたします。

なお、独立委員会の勧告を受けて、当社取締役会が当該新株予約権の発行の中止または発行した新株予約権の無償取得を行う場合には、1株あたりの株式の価値の希釈化は生じませんので、当社株式の価値の希釈化が生じることを前提に売買を行った株主または投資家の皆様は、株価の変動により不測の損害を被る可能性があります。

## 6. 本対応方針の有効期限

平成22年6月に開催される当社定時株主総会において本対応方針を継続することが承認された場合は、本対応方針の有効期限は同定時株主総会の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとし、以後も同様とします。他方、同定時株主総会において本対応方針を継続することが承認されない場合、または当社取締役会が本対応方針の継続の承認を求める議案を同定時株主総会に提出しない場合には、本対応方針は上述の有効期限をもって失効します。取締役会は、本対応方針を継続することが承認された場合、あるいは本対応方針が失効することとなった場合、その旨を速やかに株主の皆様へお知らせします。

また、かかる方針の継続が承認された場合であっても、企業価値および株主共同の利益保護の観点から、関係法令の整備や、上場制度の整備等を踏まえ随時見直しを行い、株主総会の承認および独立委員会の勧告を得て本対応方針の変更または廃止を行うことがあります。その場合には、その変更内容または廃止を速やかに株主の皆様にお知らせします。

なお、取締役会が本対応方針の継続の承認を求める議案を同定時株主総会に提出しなければ本対応方針は延長されず失効しますし、更には、有効期限前に当社株主総会の承認を得て本対応方針を廃止することもできます。また、本対応方針においては、取締役会があらかじめ同意をすれば、特定の当社株券等の買付行為に対する本対応方針の適用を排除することができますので、本対応方針はデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）には当たりません。

本対応方針が会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、

会社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

(1) 本対応方針が会社支配に関する基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付を行う場合の一定のルールを明確にするものであり、本対応方針導入の必要性、独立委員会の設置、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為が為された場合の対応方針、株主・投資家の皆様に与える影響等を規定しています。

本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為を行う際には必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後のみ買付行為を開始できることとしています。さらに、大規模買付者がこれを遵守しない場合、または、大規模買付行為が当社株主共同の利益を著しく損なうものである場合には、大規模買付者に対して取締役会は株主共同の利益を守るために適切な対抗措置を講じることがあることを明記しています。

以上のことから、本対応方針は、会社支配に関する基本方針に沿うものであると考えます。

(2) 本対応方針が株主の共同の利益を損なうものではないこと

本対応方針は、当社株主共同の利益を最大限尊重することを基本としております。そのために、大規模買付が行われた際に、株主の皆様が買付行為に応じるか否かの判断に必要な情報を買付者が提供するとともに、取締役会の意見や代替案を提示することを定めております。このようなプロセスを踏むことによって、株主および投資家の皆様が適切な投資判断を行うための情報を受ける機会を保證することができます。

また、本対応方針そのものの導入・継続については、株主の皆様の承認を得ることとしております。

従って、本対応方針は株主の皆様の利益に資するものであり、株主の共同の利益を損なうものではないと考えます。

(3) 本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであることを前提としております。このような株主共同の利益を守るために一定の大規模買付ルールを定め、そのルールの遵守を買付者に対して要請し、必要な場合の対抗措置の発動について規定するものです。本対応方針は取締役会が対抗措置を発動する場合について事前かつ明確に開示しており、取締役会による対抗措置の発動は本対応方針の規定に則って実施されます。

また、取締役会が大規模買付行為について評価・検討を行う際や代替案を提示し、または対抗措置を発動する際には、外部専門家等の意見も参考にし、当社経営陣から独立した委員で構成される独立委員会に諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

このような観点から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものでないと考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 当社グループがとっている特異な経営方針

当社グループは、海外市場の開拓を積極的に進めております。その結果、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高比率は43.3%となっており、主な販売先である米国、欧州、中国、東南アジアの経済変動の影響を受けやすくなっております。これらの状況は「第5 経理の状況」にセグメント情報として開示しております。

また、当社グループの事業では新製品を継続的に市場に投入していく必要があるため、研究開発が経営の重要なテーマとなっております。そのため、将来の企業成長は主に新製品の開発の成果に依存するというリスクがあります。

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、主として海外市場における景気変動及び通貨価値の変動、海外の政治情勢や法制度等及び新製品の開発であると考えられます。これらの変動は、当社グループの経営成績と財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当連結会計年度において連結売上高は84,769百万円(前期 83,872百万円に比し1.1%増)、経常利益は210百万円(前期経常損失 2,733百万円)、税金等調整前当期純利益は308百万円(前期税金等調整前当期純損失 3,062百万円)となりました。これは、世界的に景気が低調に推移し、円高により海外メーカーとの熾烈な価格競争を招き、補正予算による増益効果を一部打ち消す結果となったことによるものであります。

当社グループは為替相場の変動に対処するために為替予約を中心とする為替変動リスクをヘッジする取引を行っていますが、中長期的な為替レートの変動は当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 各事業のリスクについて

当社グループは理科学機器と産業機器という2つの分野で事業を行っており、個々の事業には以下のような業績変動要因があります。

###### 理科学機器

理科学機器事業では、官公庁の研究開発予算や民間企業の設備投資の動向により需要が増減し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 産業機器

産業機器事業では、市況の急激な変動による設備投資動向により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 研究開発活動及び人材育成について

当社グループは電子顕微鏡など最先端機器を世界市場で販売しております。グローバル市場での製品の競争力強化のため、新製品を継続的に投入しており、売上高に占める研究開発費の比率は、平成21年3月期は6.7%、平成22年3月期は5.4%となっております。

製品開発においてソフトウェア開発費が増加傾向にあり、そのための人材確保や育成、また、大型装置の開発などでは多額の支出をおこなっても、それに応える十分な需要が確保できないリスク等があり、当社グループの企業成長、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

( 5 ) 海外活動に係るリスクについて

当社グループはグローバルな事業展開のなかで、海外法人は現地社会との強調・相互信頼に努めておりますが、海外での事業活動では次のようなリスクがあり、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更  
テロ、戦争等による社会的混乱

( 6 ) 法的規制等について

当社グループは、国内の法的規制のほかに国際ルール、現地での労働法、税法、環境法など各国の法的規制などを受けておりますし、また、事業・投資の許可や製品の品質における規格取得義務などがあり、これらの法的規制等により、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

( 7 ) 市場リスクについて

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。なお、有価証券に係る時価に関する情報は「第 5 経理の状況」の金融商品関係及び有価証券関係の注記に記載しております。

( 8 ) 重要な訴訟等について

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他法律的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的リスクについては、本社および関係会社に対する法令遵守の徹底を図るとともに、経営の効率化を進めるために業務監理室を設置し、本社監理および関係会社監理を行うこととしております。また、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「CSR（企業の社会的責任）委員会」を設置しております。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社(日本電子株)と日本電子ファインテック株及び日本電子エンジニアリング株との合併

当社グループの経営強化の一環として、開発・製造機能を統合することにより、当社製品の競争力強化、品質改善及び原価削減を目指すため、当社は、平成22年2月12日開催の取締役会において、100%出資連結子会社である日本電子ファインテック株及び日本電子エンジニアリング株と合併することを決議し、同日付で両社は合併契約を締結しました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

## (1) 合併の方法

当社(日本電子株)を存続会社とする吸収合併方式とし、日本電子ファインテック株及び日本電子エンジニアリング株は解散いたします。

## (2) 合併に際して発行する株式及び割当

日本電子ファインテック株及び日本電子エンジニアリング株は、当社の完全子会社であるため、本吸収合併による新株式発行及び資本金の増加はありません。

## (3) 合併比率の算定根拠

当該合併に際して新株式の発行、新株式の割当ては行わないため、該当事項はありません。

## (4) 合併の期日

平成22年4月1日

## (5) 財産の引継

当社は、平成22年3月31日現在の日本電子ファインテック株及び日本電子エンジニアリング株の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継いでおります。

## (6) 引継資産・負債の状況

## 日本電子ファインテック株

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	2,215	流動負債	2,054
固定資産	371	固定負債	3
資産合計	2,587	負債合計	2,058

## 日本電子エンジニアリング株

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	2,697	流動負債	2,713
固定資産	561	固定負債	274
資産合計	3,259	負債合計	2,988

## (7) 吸収合併存続会社となる会社の概要

存続会社は当社であり、消滅会社となる日本電子ファインテック株及び日本電子エンジニアリング株の事業を承継いたします。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、グループ各社間の緊密な連携の元に進められています。グループの将来を担う基礎・要素技術と主力製品の開発は、研究開発活動の中心となる当社が担当しております。グループ各社においては、個々の企業のコアコンピタンスとなる精密加工技術、真空技術、計測技術、ソフト制作技術等を生かして商品開発がなされております。

当連結会計年度においては、ナノテクノロジー・材料分野・ライフサイエンスをはじめとする世界の先端技術動向を見据えながら、新製品の早期開発に取り組みました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発成果は次の通りであり、研究開発費の総額は4,543百万円となっております。

### (1) 理科学機器

当セグメントに係る研究開発費は1,653百万円であります。

電子光学機器では、産業技術総合研究所、物質・材料研究機構との共同研究により、有機分子・生体分子などの分析を可能にする電子顕微鏡を開発しました。単分子・単原子の元素分析技術が飛躍的に向上し、カルシウム単原子の元素分析が可能になりました。

### (2) 産業機器

当セグメントに係る研究開発費は2,890百万円であります。

計測検査機器では、探針で試料表面を走査し、表面形状や表面の物理特性を高分解能観察する走査形プローブ顕微鏡（SPM）では、スキャンスピードを飛躍的に高めた（従来の10倍）JSPM-5410の販売を開始しました。

また、生体をはじめとする湿潤試料の迅速観察や液体・気体中での観察を実現する大気圧走査電子顕微鏡（ASEM: Atmospheric Scanning Electron Microscope）を搭載した ClairScopeTM（クレアスコープ）の販売を開始しました。ASEMと同軸上に搭載した光学顕微鏡からの情報を統合することにより複合的な解析が可能となりました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末から1,665百万円減少の102,916百万円となりました。売上債権が6,534百万円増加しているものの、現金及び預金が2,100百万円及びたな卸資産が5,749百万円減少しております。

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末から2,947百万円減少し77,164百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が430百万円増加したものの、1年内償還予定の転換社債4,588百万円を償還したことによるものであります。

一方、当連結会計年度末の純資産合計は利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加に伴い25,752百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末から1.1%増加し24.5%となりました。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比1.1%増の84,769百万円となりました。この要因としては、景気停滞の影響を受けましたが、理科学機器を中心に補正予算の恩恵を受け売上を確保したことが挙げられます。

損益面においては、営業利益は507百万円(前期営業損失 2,793百万円)となりました。この要因としては、円高による為替の影響もありましたが、原価改善及び研究費を含む経費削減によるものであります。また、当期純利益は275百万円(前期当期純損失 1,928百万円)となりました。

中期経営計画「ACTION 60」に続く新中期経営計画「CHALLENGE5」の諸施策を強力に推進し、受注・売上の確保とともに原価改善を確実に実施し、企業価値の向上に向け努力してまいります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の概要 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

研究開発体制の充実・強化を図るため、及び生産部門の省力化・合理化・品質改善を目的とした設備投資を継続して行っております。当連結会計年度における設備投資の総額は3,257百万円になっております。理科学機器事業においては、研究開発用設備への投資を重点的に推進し1,355百万円の投資を行っております。産業機器事業においては、研究開発用機器の増強を中心に製造用治具設備を含め1,901百万円の投資を行っております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、除却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具・ 器具 及び備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・昭島製作所 (東京都昭島市)	理科学機器 産業機器 管理業務	生産設備	4,486	3,457	588 ( 71)	1,033	783	10,350	1,418
東京支店・事務所 (東京都立川市)	理科学機器 産業機器	販売設備	12	21				33	274
筑波支店 (茨城県つくば市)	理科学機器 産業機器	販売設備	69	1	106 ( 1)			177	17
大阪支店 (大阪府大阪市)	理科学機器 産業機器	販売設備	0	3				3	78
寮及び社宅地 (東京都昭島市)	管理業務	厚生設備	127	0	43 ( 4)			171	0

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具・ 器具 及び備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本電子 テクニク ス(株)	本社・昭島 製作所 (東京都 昭島市)	理科学機器	生産設備	214	164	175 ( 3)	9	5	569	107
日本電子 エンジニア リング (株)	昭島本社 (東京都 昭島市)	理科学機器 産業機器	生産設備	64	150			78	293	84
日本電子 ファイン テック(株)	昭島製作所 (東京都 昭島市)	理科学機器 産業機器	生産設備	208	13	109 ( 1)	4	8	345	107
山形クリ エイティ ブ(株)	天童工場 (山形県 天童市)	理科学機器 産業機器	生産設備	1,686	87	249 ( 34)		21	2,045	56



(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具・ 器具 及び備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
JEOL USA, INC.	ボストン 事務所 (Peabody, M A U.S.A.)	理科学機器 産業機器	販売設備	136	2	267 ( 21)		62	469	121
JEOL (EU- ROPE)SAS	パリ事務所 (Croissy Sur Seine FRANCE)	理科学機器 産業機器	販売設備	236	18	78 ( 7)		4	338	54
JEOL (U. K.)LTD.	ロンドン 事務所 (Welwyn Garden City ENGLAND)	理科学機器 産業機器	販売設備	26				4	31	44

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、建設仮勘定の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 提出会社の本社・昭島製作所中には工具・器具及び備品134百万円、その他 0百万円の賃貸資産が含まれております。

3 国内子会社の山形クリエイティブ(株)・天童工場の設備には提出会社から建物及び構築物1,686百万円、工具・器具及び備品83百万円、土地249百万円、その他19百万円の賃貸資産が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案し策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設の計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定価額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 本社 昭島製作所	東京都 昭島市	理科学機器 産業機器	工場・ 建物設備	100		自己資金	平成22.4	平成23.3	僅少
当社 本社 昭島製作所	東京都 昭島市	理科学機器 産業機器	生産・ 製造設備	100		自己資金	平成22.4	平成23.3	僅少
当社 本社 昭島製作所	東京都 昭島市	理科学機器 産業機器	開発・ 設計設備	100		自己資金	平成22.4	平成23.3	僅少
当社 本社 昭島製作所	東京都 昭島市	理科学機器 産業機器	基幹システム ソフトウェア	1,652	719	自己資金	平成20.7	平成23.4	生産管理 業務の効 率性の強 化等

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,365,600	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 1、2
計	79,365,600	同左		

(注) 1 単元株式数は 1,000株であります。

2 発行済株式は、全て議決権を有しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
-----	-----------------------	----------------------	-----------------	----------------	-----------------------	----------------------

平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	2,232	79,365,600	0	6,740	0	6,346
---------------------------------	-------	------------	---	-------	---	-------

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換(平成17年4月1日～平成18年3月31日)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		43	47	181	84	1	10,299	10,655	
所有株式数 (単元)		23,578	822	14,900	1,959	1	37,934	79,194	171,600
所有株式数 の割合(%)		29.77	1.04	18.82	2.47	0.00	47.90	100.00	

(注) 自己株式1,070,236株は、「個人その他」に1,070単元及び「単元未満株式の状況」に236株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,008	3.79
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	3,000	3.78
日本電子グループ従業員持株会	東京都昭島市武蔵野3-1-2	2,524	3.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	2,243	2.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,844	2.32
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,820	2.29
日本電子共栄会	東京都昭島市武蔵野3-1-2	1,724	2.17
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,640	2.07
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,552	1.96
キャノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	1,141	1.44
計		20,497	25.83

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,070,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,124,000	78,124	
単元未満株式	普通株式 171,600		1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	79,365,600		
総株主の議決権		78,124	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式236株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電子株式会社	東京都昭島市武蔵野 3 - 1 - 2	1,070,000		1,070,000	1.35
計		1,070,000		1,070,000	1.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,247	451,708
当期間における取得自己株式	599	216,239

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,070,236		1,070,835	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、財務体質の改善と企業体質の強化に努め、長期的な視野に立って安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の機関決定は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、業績及び財務状況等を勘案した結果、期末での配当を1株当たり1円50銭とすることを決定いたしました。この結果、当期の年間配当金は1株当たり4円(中間配当2円50銭)となりました。

また、経営基盤の強化に向け、設備投資や戦略的商品の開発、成長の見込まれる事業分野への投資などに備えて、内部留保の充実に努めてまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、第63期の中間配当についての取締役会決議は平成21年11月13日に行っております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月13日 取締役会決議	195	2.50
平成22年6月29日 定時株主総会決議	117	1.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	707	822	876	531	453
最低(円)	560	645	342	225	260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	398	366	365	369	336	368
最低(円)	353	314	322	330	308	326

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		栗原 権右衛門	昭和23年5月27日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 メディカル営業本部長 14年6月 取締役に就任 16年4月 営業担当 16年6月 常務取締役に就任 17年4月 営業部門長 17年6月 専務取締役に就任 18年4月 分析機器事業担当 18年6月 取締役兼専務執行役員に就任 19年6月 代表取締役兼副社長執行役員に就任 20年6月 代表取締役社長に就任(現)	(注) 1	17
取締役兼専務執行役員	開発・技術・EM, NM, MS事業ユニット・半導体機器事業担当	岩 槻 正 志	昭和24年10月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 半導体機器技術本部副本部長 14年6月 取締役に就任 15年1月 半導体機器技術本部長 17年10月 半導体機器事業部長兼半導体機器本部長 18年6月 取締役兼常務執行役員に就任 19年4月 計測検査機器事業担当 20年4月 分析機器事業担当 20年6月 取締役兼専務執行役員に就任(現) 21年4月 開発・技術・EM, NM, MS事業ユニット担当(現)・事業ユニット業務センター担当 22年4月 半導体機器事業担当(現)	(注) 1	12
取締役兼常務執行役員	IE事業ユニット・共通技術・知的財産・品質保証担当	斉 藤 昌 樹	昭和22年8月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 生産技術本部長 17年6月 取締役に就任 17年6月 常務取締役に就任 18年6月 取締役退任、常務執行役員に就任 19年4月 知的財産担当(現)・産業機器事業担当、共通技術部門長兼産業機器本部長 19年6月 取締役兼常務執行役員に就任(現) 21年4月 IE事業ユニット・品質保証担当(現)・共通技術センター担当 22年4月 共通技術担当(現)	(注) 2	7
取締役兼常務執行役員	医用機器事業担当	多治見 正 行	昭和25年12月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 医用機器ソリューション営業本部長 17年6月 取締役に就任 18年4月 医用機器事業部長 18年6月 取締役兼執行役員に就任 20年4月 医用機器国際事業推進室長 20年6月 取締役兼常務執行役員に就任(現) 22年4月 医用機器事業担当(現)	(注) 1	17



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役兼常務 執行役員	周辺機器, S A, S M事業 ユニット・S A・S M設計 室担当	洪 木 洋 一	昭和23年2月22日生	昭和45年4月 平成10年4月 13年5月 18年4月 18年6月 19年6月 21年4月 21年6月 22年4月	当社入社 半導体機器技術本部副本部長 日本電子テクニクス(株)常務取締 役 サプライチェーンセンター長 執行役員に就任 常務執行役員に就任、計測検査機 器本部長 S A, S M事業ユニット・S A・ S M設計室担当(現) 取締役兼常務執行役員に就任(現) 周辺機器事業ユニット担当(現)	(注) 2	10
取締役兼常務 執行役員	輸出貿易管理 担当、総務本 部長	沢 田 吉 博	昭和23年7月18日生	昭和46年4月 平成15年4月 17年5月 18年5月 19年4月 19年6月 21年4月 21年6月	当社入社 営業統括本部長 日本電子アクティブ(株)常務取締 役 日本電子アクティブ(株)専務取締 役 総務本部長(現) 執行役員に就任 輸出貿易管理担当(現) 取締役兼常務執行役員に就任(現)	(注) 2	6
取締役兼常務 執行役員	営業・中国戦 略担当	渡 邊 慎 一	昭和24年11月24日生	昭和48年4月 平成16年4月 17年4月 17年6月 18年6月 19年4月 19年6月 22年4月 22年6月	当社入社 第1営業本部長 電子光学機器営業本部長 取締役に就任 取締役退任、執行役員に就任 米国支配人 常務執行役員に就任 営業・中国戦略担当(現) 取締役兼常務執行役員に就任(現)	(注) 1	8
取締役兼執行 役員	経営戦略室長 兼業務監理室 長	福 山 幸 一	昭和34年7月31日生	昭和57年4月 平成12年4月 14年10月 17年4月 18年4月 18年6月 21年6月	当社入社 総務本部人事部勤労福祉グルー プ 長 経営戦略室秘書室長 経営戦略室長(現) 業務監理室長(現) 執行役員に就任 取締役兼執行役員に就任(現)	(注) 2	4
常勤監査役		泉 山 禮 佐	昭和23年3月3日生	昭和45年4月 平成13年4月 16年4月 16年6月	当社入社 財務本部長兼監査室長 財務本部理事 常勤監査役に就任(現)	(注) 4	12
常勤監査役		金 子 光 生	昭和22年11月14日生	昭和45年4月 平成12年4月 14年6月 16年4月 16年6月 18年6月 19年3月 19年4月 19年6月	当社入社 電子光学営業本部長 取締役に就任 米国支配人 常務取締役に就任 取締役退任、常務執行役員就任 常務執行役員退任 業務監理室理事 常勤監査役に就任(現)	(注) 5	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
社外監査役		堀切英武	昭和17年9月3日生	平成5年1月 7年2月 9年6月 10年6月 14年6月 15年2月 16年6月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)新宿支店長 ダイヤモンド信用保証(株)代表取締役専務 市田(株)常務取締役 市田(株)代表取締役副社長 ダイヤモンドキャピタル(株)(現三菱UFJキャピタル(株))常勤監査役 丸八倉庫(株)社外監査役(現) 当社社外監査役に就任(現)	(注)4	5
社外監査役		植田義昭	昭和3年6月1日生	昭和35年4月 39年4月 平成18年6月	弁護士登録 松永嘉市法律事務所を経て平井虎二法律事務所入所 植田義昭法律事務所設立 当社社外監査役に就任(現)	(注)3	4
計							108

(注)1 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。

2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。

3 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

5 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 当社では、平成18年6月29日より執行役員制度を導入いたしました。

平成22年6月29日現在の執行役員は21名で構成され、取締役を兼務していない執行役員は、次の14名です。

副社長執行役員		平野 英明
専務執行役員	アジア担当、データムソリューション事業部長	末永 泰信
専務執行役員	生産担当、サプライチェーンセンター長	安武 和美
常務執行役員	山形クリエイティブ(株)代表取締役社長	足達 多史
常務執行役員	財務本部長	二村 英之
執行役員	サプライチェーンセンター生産技術本部長	草野 博文
執行役員	事業ユニット業務センター担当	鈴木 利仁
執行役員	半導体機器事業部長	若宮 互
執行役員	アジア本部長	森田 勉
執行役員	半導体機器事業部半導体機器本部長	中川 泰俊
執行役員	米国支配人	豊田 泰穂
執行役員	医用機器事業部長兼医用機器ソリューション営業本部長	満田 宗明
執行役員	データムソリューション事業部副事業部長	折茂 明博
執行役員	サプライチェーンセンター工場統括本部長	須磨 英明

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、安定した利益体質の構築を図り、企業価値を高め、将来にわたり発展・成長していくという経営の基本方針を実現するため、経営上の組織体制を整備するなどの諸施策を実施して、株主をはじめとするステークホルダーの方々の立場を重視し、その責任を果たしていくことをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の人数（定款上の定員の上限）を8名に絞るなど経営のスリム化を図り、さらに、経営の意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

監査役はそれぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、さらに社外監査役は経営から独立した立場から、取締役会への出席をはじめとして関係会社及び支店の監査、取締役の職務の執行を監査する等、当社のガバナンス体制は監査役による監督機能を十分に果たせる仕組みが構築されております。

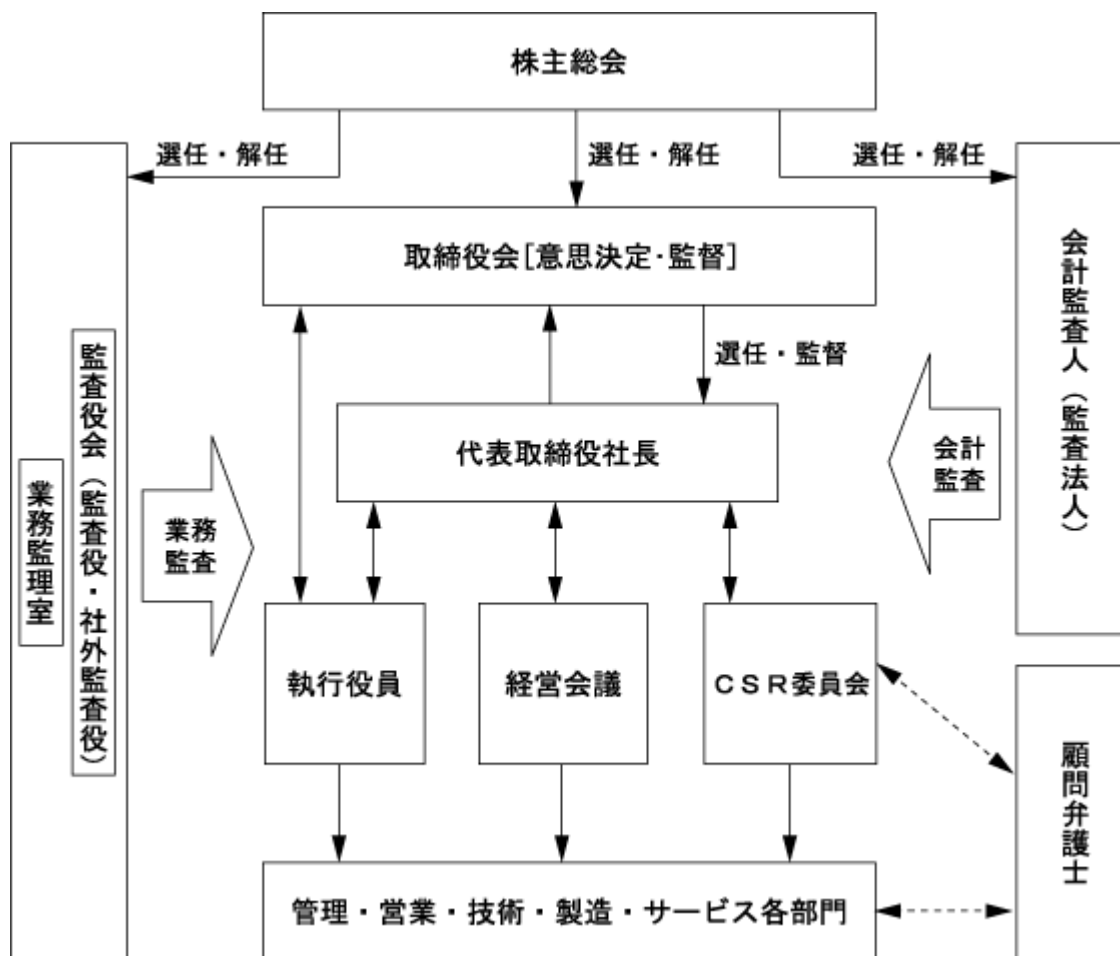
なお、当事業年度開催の取締役会は19回、経営会議は53回、経営執行会議は12回、監査役会は8回それぞれ開催しております。

平成18年4月からマネジメント会議の見直しの一環として、従来の常務会を経営会議に変更し、より実効性のあるスピーディーな事業運営ができる体制をとっております。また、会社の社会的責任を重視した法令・定款等のコンプライアンスについて、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「CSR委員会」を設置し、その徹底に努めております。

さらに、業務監理室を設置して法令遵守の徹底を図るとともに経営の効率化に努めています。

会社の機関は平成22年6月29日現在、取締役は8名（社内取締役8名）、監査役は4名（うち2名は社外監査役）で構成されております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関連する機関は下図のとおりです。



#### ロ．内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

##### ．内部統制システムの概要

##### 1 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 取締役会の行った決定に関する文書(職務執行に関する文書を含む)については、文書管理規定(保存期間原則10年)に基づき、検索しやすい方法で厳重に保存し管理している。
- (2) 上記文書の閲覧・謄写・提出については、監査役の要請に対しては、速やかにこれに応じている。

##### 2 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理を専ら行う体制として、すでに、以下のとおりIMS(Integrated Management System)を運用し、さらに安全衛生委員会および危機管理委員会を設けている。

- (1) 製品の品質管理の維持向上のため、IMSを運用し、内部監査・外部監査に堪え得る管理体制を敷いている。
- (2) 安全衛生委員会は、労働安全衛生法に基づいて、総括安全衛生管理者を長とし、そのもとに各部門安全衛生委員をおき、労働者の危険、健康障害の防止その他事業者のなすべき法定事項の実施に努めている。
- (3) 危機管理委員会は、すべてのリスク管理を総括し、特に非常事態に対する予測を絶えず行い、これに備え、事態発生に対処することとしている。

- 3 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
    - (1) 経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の人数(定款上の定員の上限)を8名に絞るなど経営のスリム化を図り、さらに、経営の意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図るため、「執行役員制度」を導入している。
    - (2) 定例の取締役会は、従来どおり、毎月1回開催し、重要事項の決定と各担当取締役からの業務執行の状況の報告を行っている。これ以外にも、必要に応じ臨時に取締役会を招集している。
    - (3) より実効性のあるスピーディな意思決定と事業運営ができる体制とするため、取締役会内組織として適切なメンバーによる「経営会議」を設け、絞り込んだテーマにつき検討を行っている。
  - 4 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
    - (1) 取締役および使用人に対し、法令・定款の遵守の徹底を機会あるごとに、取締役会、諸会合その他で強調している。また、業務執行中に生じた法令・定款上の疑義について集中的に相談・検討に応じる「業務監理室」を設けている。
    - (2) 会社の社会的責任を重視した法令・定款等のコンプライアンスについて、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「CSR委員会」を設置し、その徹底に努めている。
  - 5 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
(当社に親会社はない)
    - (1) 当社および関係会社からなるグループの運営については、グループ全体の重要方針・基本戦略の共有・浸透の場として「J E O Lグループ経営会議」を適時に開催している。
    - (2) 関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、それぞれの業務内容の当社への定期的な報告と重要案件についての当社との事前協議が行われている。このためグループ各社の総務・財務担当者との「関係会社アドミ会議」を定期的で開催し、グループの一体的運営の強化に努めている。
    - (3) 企業グループ各社による法令遵守の徹底を図り、経営効率化を進めるため、本社に「業務監理室」を設置して、相談・検討に応じている。
  - 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役の職務を補佐する部署として「業務監理室」を設置し、監査役の職務を補助すべき常勤スタッフを置いている。
  - 7 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
上記スタッフの就退任は、取締役と監査役の意見交換に基づいて行っており、職務の独立性については、周知徹底している。
  - 8 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは監査役会に報告しなければならないこと(会社法第357条)、および使用人も同様に監査役会に報告しなければならないことを、周知徹底している。
  - 9 その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
    - (1) 監査役は、代表取締役と定期的に意見の交換をする会合を開催している。
    - (2) 監査役は、会計監査人と情報交換を行い、監査の実効性を高めている。
- 1 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況
  - 1 当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して一切の関係を遮断し、不当、不法な要求に対しては毅然とした姿勢で臨み、決してかかる要求に応じないこととしている。
  - 2 警察当局、関係団体などと連携し、反社会的勢力および団体に関する情報の収集、管理を行っている。

・財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社は、当社及び関係会社財務報告の信頼性と適正性を確保するため、「日本版SOX法監査委員会」を設置しており、金融商品取引法及びその他関係法令等が求める財務報告の信頼性と適正性を確保するための内部統制を構築・運用し、定期的に評価している。

八．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社および関係会社に対する法令遵守の徹底を図ると共に経営の効率化を進めるために業務監理室を設置し、本社監理及び関係会社監理を行うと共に、監査役の補佐を行い、監査役との連携をとっております。なお、常勤監査役泉山禮佐氏は、当社の財務本部長を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、常勤監査役金子光生氏は、当社の常務取締役 JEOL USA, INC.取締役会長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役堀切英武氏は、株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）の新宿支店長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役植田義昭氏は、弁護士であって、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査については有限責任監査法人トーマツを選任し、監査役及び業務監理室と相互に連携をとりながら監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 飯島誠一	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 木村彰夫	有限責任監査法人トーマツ

会計監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	3名
その他（注）	9名

（注）その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

二．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役はおりません。社外監査役は2名であり、社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外のチェックという観点からは、社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えております。

社外監査役は、有限責任監査法人トーマツ及び業務監理室相互に連携をとりながら監査を実施しております。

なお、当該社外監査役を選任している理由は以下のとおりです。

氏名	当該社外監査役を選任している理由
堀切英武	<p>豊富な経歴および経験と監査能力を備え、経営者の職務遂行が妥当なものであるかどうかにつき厳正な判断のできる人材として、客観性、中立性を重視して選任しています。</p> <p>同氏は、平成8年3月まで当社の主要取引銀行である(株)三菱銀行（現(株)三菱東京UFJ銀行）に在籍しておりましたが、同行を退職後10年以上が経過し、その後は当社と直接取引関係がない企業の取締役、監査役を歴任しており、当社の社外監査役としての選任にあたり、同行からの斡旋を受けた経緯はありません。</p> <p>また、当社は複数の金融機関と取引をしております。当社の総資産に対する借入金の比率は約27%であり、うち同行からの借入金は借入金全体の約16.7%であります。</p> <p>さらに、同行の当社に対する持株比率は約3.8%であり、上記により同行による当社の意思決定に与える影響は僅少であると判断いたします。</p> <p>加えて、同氏は当社の社外監査役としてすでに5年以上の実績があり、今後も中立で客観的な立場に基づいた経営監視が期待できます。</p> <p>以上のことから一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断いたします。</p>
植田義昭	<p>同氏は弁護士であって、経営者の職務遂行が妥当なものであるかどうかにつき厳正な判断のできる人材として、客観性、中立性を重視して選任しています。</p>

また、上記2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法規の遵守などコンプライアンスについて、経営戦略室、業務監理室、輸出貿易管理室、総務本部、財務本部、知的財産室、品質保証室などが連携を密にした対応を行うとともに、関連する各委員会での活動により、社内啓蒙、意識向上に努めております。また、グループ経営に沿った社規定等の整備を図り、「情報セキュリティポリシー」を遵守し、個人情報の保護にもグループを挙げて対応しております。

さらには「行動指針」の徹底を当社社員に図り、企業倫理を浸透させ、良き企業風土の醸成のための「KF活動（より良い企業風土を目指した活動）」を引き続き展開しております。

#### 役員報酬等の内容

##### イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	213	161			52	11
監査役(社外監査役を除く)	39	30			9	2
社外役員	11	9			2	2

(注)1. 上記には、当事業年度中に退任した取締役3名を含んでおります。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 上記のほか、平成21年6月26日開催の第62回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役 3名 521百万円

(過年度の役員退職慰労引当金の繰入額 401百万円が含まれております。)

##### ロ．提出会社の役員区分ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等につきましては、当社の事業規模、内容、業績並びに各役員の役位、職務内容及び在任年数などをもとにして、株主総会で決議された限度額の範囲内で社長が決定しております。

また、退職慰労金につきましては、役員退職慰労金規程を作成し、株主総会の決議に従い、取締役に対しては取締役会の決議により、監査役に対しては監査役の協議により決定しております。



株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

39銘柄 5,937百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外であるものの投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キリンホールディングス(株)	533,610	735	取引関係の維持強化
オリンパス(株)	216,000	648	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,086,000	532	取引関係の維持強化
東京海上ホールディングス(株)	163,170	429	取引関係の維持強化
フォスター電機(株)	147,900	383	取引関係の維持強化
(株)島津製作所	447,000	334	取引関係の維持強化
(株)トプコン	600,000	310	取引関係の維持強化
(株)エイアンドティー	765,000	286	取引関係の維持強化
みらかホールディングス(株)	100,000	285	取引関係の維持強化
三菱瓦斯化学(株)	427,450	240	取引関係の維持強化
三菱電機(株)	250,000	214	取引関係の維持強化
横河電機(株)	228,800	186	取引関係の維持強化
(株)日本マイクロニクス	96,700	157	取引関係の維持強化
三洋電機(株)	993,300	148	取引関係の維持強化
(株)サクサホールディングス	599,000	98	取引関係の維持強化

責任限定契約の内容の概況

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

また、当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

### イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

### ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

### ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

### 株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	62	8	62	
連結子会社				
計	62	8	62	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務、中間英文財務諸表(連結財務諸表及び単体財務諸表)及び単体英文財務諸表の作成に係る相談業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
     【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,243	7,143
受取手形及び売掛金	20,940	27,474
商品及び製品	18,254	14,784
仕掛品	18,640	16,746
原材料及び貯蔵品	3,183	2,797
繰延税金資産	2,463	1,764
未収還付法人税等	115	120
未収消費税等	893	219
その他	971	1,364
貸倒引当金	258	315
流動資産合計	74,448	72,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 19,117	2 19,732
減価償却累計額	11,775	12,384
建物及び構築物（純額）	2 7,341	2 7,347
機械装置及び運搬具	2 3,593	2 3,697
減価償却累計額	2,822	2,952
機械装置及び運搬具（純額）	2 771	2 744
工具、器具及び備品	17,915	18,095
減価償却累計額	13,231	13,957
工具、器具及び備品（純額）	4,684	4,137
土地	2 1,498	2 1,480
リース資産	167	1,175
減価償却累計額	15	128
リース資産（純額）	151	1,047
建設仮勘定	879	510
有形固定資産合計	15,326	15,268
無形固定資産		
ソフトウェア	214	281
リース資産	20	20
ソフトウェア仮勘定	362	491
その他	402	300
無形固定資産合計	1,001	1,093
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 6,349	1, 2 7,249
繰延税金資産	5,349	5,816
その他	2,018	1,270
貸倒引当金	62	73
投資その他の資産合計	13,655	14,261
固定資産合計	29,983	30,623
繰延資産		
社債発行費	150	192
繰延資産合計	150	192
資産合計	104,582	102,916

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	16,872	17,303
短期借入金	24,050	21,755
1年内償還予定の社債	1,281	2,581
1年内償還予定の転換社債	4,588	-
リース債務	35	250
未払金	1,152	1,478
未払法人税等	444	246
未払消費税等	382	142
繰延税金負債	3	1
前受金	5,790	5,381
賞与引当金	835	546
その他	4,267	4,382
<b>流動負債合計</b>	<b>59,702</b>	<b>54,070</b>
<b>固定負債</b>		
社債	7,018	7,987
長期借入金	5,960	7,346
リース債務	145	870
繰延税金負債	48	43
退職給付引当金	6,104	6,117
役員退職慰労引当金	855	432
その他	275	294
<b>固定負債合計</b>	<b>20,408</b>	<b>23,093</b>
<b>負債合計</b>	<b>80,111</b>	<b>77,164</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,740	6,740
資本剰余金	6,346	6,346
利益剰余金	13,569	13,532
自己株式	530	531
<b>株主資本合計</b>	<b>26,125</b>	<b>26,087</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	334	1,199
繰延ヘッジ損益	88	23
為替換算調整勘定	1,948	2,040
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,702</b>	<b>864</b>
少数株主持分	47	529
<b>純資産合計</b>	<b>24,470</b>	<b>25,752</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>104,582</b>	<b>102,916</b>

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	83,872	84,769
売上原価	1 59,137	1 59,571
売上総利益	24,734	25,198
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	2 21,884	2 20,147
開発研究費	3 5,644	3 4,543
販売費及び一般管理費合計	27,528	24,690
営業利益又は営業損失( )	2,793	507
営業外収益		
受取利息	104	25
受取配当金	120	116
受取保険金	133	63
受託研究収入	276	284
持分法による投資利益	71	23
保険返戻金	-	110
為替差益	437	43
その他	176	221
営業外収益合計	1,321	889
営業外費用		
支払利息	555	650
売上債権売却損	342	183
たな卸資産除却損	123	117
その他	239	234
営業外費用合計	1,261	1,186
経常利益又は経常損失( )	2,733	210
特別利益		
固定資産売却益	4 6	4 5
投資有価証券売却益	-	800
貸倒引当金戻入額	9	1
保険解約返戻金	-	125
持分変動利益	-	327
製品保証引当金戻入額	11	-
過年度損益修正益	5 42	5 52
その他	6	6
特別利益合計	76	1,318

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6 9	6 2
固定資産除却損	7 19	7 208
投資有価証券評価損	265	220
製品補償費用	86	372
契約違約金	-	232
その他	25	183
特別損失合計	405	1,220
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	3,062	308
法人税、住民税及び事業税	814	523
法人税等調整額	1,887	355
法人税等合計	1,072	167
少数株主損失( )	61	134
当期純利益又は当期純損失( )	1,928	275



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,740	6,740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,740	6,740
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,346	6,346
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,346	6,346
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	15,895	13,569
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5	-
当期変動額		
剰余金の配当	391	313
当期純利益又は当期純損失( )	1,928	275
当期変動額合計	2,319	37
当期末残高	13,569	13,532
<b>自己株式</b>		
前期末残高	528	530
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	530	531
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	28,452	26,125
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5	-
当期変動額		
剰余金の配当	391	313
当期純利益又は当期純損失( )	1,928	275
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2,322	37
当期末残高	26,125	26,087

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,030	334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,695	864
当期変動額合計	1,695	864
当期末残高	334	1,199
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	141	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	64
当期変動額合計	230	64
当期末残高	88	23
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,043	1,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	905	91
当期変動額合計	905	91
当期末残高	1,948	2,040
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,129	1,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,831	837
当期変動額合計	2,831	837
当期末残高	1,702	864
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	113	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	482
当期変動額合計	66	482
当期末残高	47	529
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	29,695	24,470
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5	-
当期変動額		
剰余金の配当	391	313
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,928	275
自己株式の取得	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,897	1,319
当期変動額合計	5,219	1,281
当期末残高	24,470	25,752

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	3,062	308
減価償却費	3,641	3,403
賞与引当金の増減額( は減少)	312	287
退職給付引当金の増減額( は減少)	220	42
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	165	422
固定資産除売却損益( は益)	22	205
投資有価証券売却損益( は益)	-	800
投資有価証券評価損益( は益)	265	220
保険解約損益( は益)	-	125
持分変動損益( は益)	-	327
製品補償費用	-	372
契約違約金	-	232
持分法による投資損益( は益)	71	23
受取利息及び受取配当金	225	142
保険返戻金	-	110
支払利息	555	650
売上債権売却損	342	183
売上債権の増減額( は増加)	2,933	6,684
たな卸資産の増減額( は増加)	4,235	4,818
仕入債務の増減額( は減少)	1,367	621
未払又は未収消費税等の増減額	58	435
前受金の増減額( は減少)	483	366
その他	178	453
小計	966	2,658
利息及び配当金の受取額	238	143
利息の支払額	556	648
売上債権売却損の支払額	342	183
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	1,014	745
契約違約金の支払額	-	139
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,642	1,085

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	252	61
定期預金の払戻による収入	129	19
投資有価証券の取得による支出	608	10
投資有価証券の売却による収入	-	1,229
有形固定資産の取得による支出	3,307	1,651
有形固定資産の売却による収入	36	163
無形固定資産の取得による支出	224	322
子会社株式の取得による支出	36	23
保険積立金の解約による収入	-	382
保険積立金の払戻による収入	-	193
その他	217	175
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,480</b>	<b>257</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金を増減額（は減少）	5,290	1,865
長期借入れによる収入	3,000	4,300
長期借入金の返済による支出	2,036	3,398
社債の発行による収入	3,962	3,903
社債の償還による支出	720	1,731
転換社債の償還による支出	1,412	4,588
少数株主からの払込みによる収入	-	972
配当金の支払額	393	313
その他	21	128
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,668</b>	<b>2,849</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>671</b>	<b>37</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	126	2,059
現金及び現金同等物の期首残高	9,163	9,037
現金及び現金同等物の期末残高	9,037	6,978

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 18社            連結子会社名            日本電子データム(株)            日本電子テクニクス(株)            日本電子アクティブ(株)            日本電子エンジニアリング(株)            日本電子ファインテック(株)            日本電子システムテクノロジー(株)            日本電子テクノサービス(株)            アドバンスト・キャパシタ・テクノロジーズ(株)            山形クリエイティブ(株)            JEOL USA, INC.            JEOL (EUROPE) SAS            JEOL (U. K. ) LTD.            JEOL (EUROPE) B. V.            JEOL (SKANDINAVISKA) A. B.            JEOL (ITALIA) S. p. A.            JEOL ASIA PTE. LTD.            JEOL (GERMANY) GmbH            JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社            連結子会社名            日本電子テクニクス(株)            日本電子エンジニアリング(株)            日本電子ファインテック(株)            日本電子システムテクノロジー(株)            日本電子テクノサービス(株)            アドバンスト・キャパシタ・テクノロジーズ(株)            山形クリエイティブ(株)            JEOL USA, INC.            JEOL (EUROPE) SAS            JEOL (U. K. ) LTD.            JEOL (EUROPE) B. V.            JEOL (SKANDINAVISKA) A. B.            JEOL (ITALIA) S. p. A.            JEOL ASIA PTE. LTD.            JEOL (GERMANY) GmbH            JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました日本電子データム(株)と日本電子アクティブ(株)は、平成21年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 データムインスツルメンツ(株) JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD. JEOL DE MEXICO S.A.DE C.V. JEOL CANADA, INC. JEOL(MALAYSIA)SDN BHD 北京創成技術有限公司 JEOL Shanghai Semiconductors Ltd. JEOL DATUM Shanghai Co.,Ltd.</p> <p>(連結範囲から除いた理由) 非連結子会社8社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 データムインスツルメンツ(株) JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD. JEOL DE MEXICO S.A.DE C.V. JEOL CANADA, INC. JEOL(MALAYSIA)SDN BHD 北京創成技術有限公司 JEOL Shanghai Semiconductors Ltd. JEOL DATUM Shanghai Co.,Ltd. JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda.</p> <p>(連結範囲から除いた理由) 非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社 会社名 データムインスツルメンツ(株) JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD. JEOL DE MEXICO S.A.DE C.V. JEOL CANADA, INC. JEOL(MALAYSIA)SDN BHD 北京創成技術有限公司 JEOL Shanghai Semiconductors Ltd. JEOL DATUM Shanghai Co.,Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 JEOL KOREA LTD. ミクロ電子(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(4) データムインスツルメンツ(株)については、新規設立のため当連結会計年度より非連結子会社で持分法適用会社となっております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 9社 会社名 データムインスツルメンツ(株) JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD. JEOL DE MEXICO S.A.DE C.V. JEOL CANADA, INC. JEOL(MALAYSIA)SDN BHD 北京創成技術有限公司 JEOL Shanghai Semiconductors Ltd. JEOL DATUM Shanghai Co.,Ltd. JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(4) JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda. については、新規設立のため当連結会計年度より非連結子会社で持分法適用会社となっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法          たな卸資産          商品及び製品              主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)              ただし、在外子会社は主として個別法に基づく低価法</p> <p>仕掛品              主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品              最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。          これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ278百万円増加しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>デリバティブ              同左</p> <p>たな卸資産          商品及び製品              主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)              ただし、在外子会社は主として個別法に基づく低価法</p> <p>仕掛品              主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品              最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通り であります。</p> <p>建物及び構築物 7～65年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては 社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法、市場販売目 的のソフトウェアについては見込販 売数量に基づき償却、これ以外の無 形固定資産については定額法を採用 しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しており ます。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス ・リース取引のうち、リース取引開 始日が平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員(年俸制対象者を除く。)の賞与の支給に備えるため、国内会社は支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異6,980百万円については、当社保有株式による退職給付信託3,600百万円を設定し、残額(3,380百万円)を15年による按分額で費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象：製品輸出入に係る外貨建予定取引、長期借入金、長期借入金の利息の一部</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、企業経営の基本理念である堅実経営に則り、外貨取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合において、その為替リスクヘッジのため、実需原則に基づき海外売上計画又は仕入計画作成時に為替予約取引を行うものとしております。借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行うものとしております。リスクヘッジの手段として為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：製品輸出入に係る外貨建予定取引、長期借入金、社債及び長期借入金の利息の一部</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、企業経営の基本理念である堅実経営に則り、外貨取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合において、その為替リスクヘッジのため、実需原則に基づき海外売上計画作成時に為替予約取引を行うものとしております。借入金の為替変動リスク、社債及び借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行うものとしております。リスクヘッジの手段として為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その投資効果のおよぶ期間（5年間）の均等償却を行っております。但し、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 15,905百万円、15,601百万円、6,320百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険戻戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険戻戻金」の金額は、28百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「製品補償費用」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「製品補償費用」は、86百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の払戻による収入」は、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「保険積立金の払戻による収入」は、34百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,213百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,586 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,926</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,148</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金6,868百万円、流動負債(その他)58百万円、長期借入金3,190百万円、固定負債(その他)154百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.の前受金(625千US\$)</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD.の前受金及び事務所賃借契約保証(924千A\$)</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">JEOL(MALAYSIA)SDN BHDの前受金(213千RM\$)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129</td> </tr> </table> <p>4 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">5,118 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,213百万円	建物及び構築物	3,586 百万円	機械装置及び運搬具	3	土地	631	投資有価証券	2,926	計	7,148	JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.の前受金(625千US\$)	61 百万円	JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD.の前受金及び事務所賃借契約保証(924千A\$)	61	JEOL(MALAYSIA)SDN BHDの前受金(213千RM\$)	5	計	129	輸出手形割引高	5,118 百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,306百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,781 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,090</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,500</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金5,661百万円、流動負債(その他)58百万円、長期借入金3,075百万円、固定負債(その他)95百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.の前受金(932千US\$)</td> <td style="text-align: right;">86 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD.の前受金及び事務所賃借契約保証(341千A\$)</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">JEOL(MALAYSIA)SDN BHDの輸入信用状残高及び輸入通関税納付猶予に対する保証(2,422千RM\$)</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184</td> </tr> </table> <p>4 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">3,542 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,306百万円	建物及び構築物	3,781 百万円	機械装置及び運搬具	2	土地	626	投資有価証券	3,090	計	7,500	JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.の前受金(932千US\$)	86 百万円	JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD.の前受金及び事務所賃借契約保証(341千A\$)	29	JEOL(MALAYSIA)SDN BHDの輸入信用状残高及び輸入通関税納付猶予に対する保証(2,422千RM\$)	68	計	184	輸出手形割引高	3,542 百万円
投資有価証券(株式)	1,213百万円																																												
建物及び構築物	3,586 百万円																																												
機械装置及び運搬具	3																																												
土地	631																																												
投資有価証券	2,926																																												
計	7,148																																												
JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.の前受金(625千US\$)	61 百万円																																												
JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD.の前受金及び事務所賃借契約保証(924千A\$)	61																																												
JEOL(MALAYSIA)SDN BHDの前受金(213千RM\$)	5																																												
計	129																																												
輸出手形割引高	5,118 百万円																																												
投資有価証券(株式)	1,306百万円																																												
建物及び構築物	3,781 百万円																																												
機械装置及び運搬具	2																																												
土地	626																																												
投資有価証券	3,090																																												
計	7,500																																												
JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.の前受金(932千US\$)	86 百万円																																												
JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD.の前受金及び事務所賃借契約保証(341千A\$)	29																																												
JEOL(MALAYSIA)SDN BHDの輸入信用状残高及び輸入通関税納付猶予に対する保証(2,422千RM\$)	68																																												
計	184																																												
輸出手形割引高	3,542 百万円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">278 百万円</p>	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">222 百万円</p>
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当 9,067 百万円 賞与引当金繰入額 255 退職給付引当金繰入額 558 役員退職慰労引当金繰入額 141 減価償却費 519 貸倒引当金繰入額 150	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当 7,990 百万円 賞与引当金繰入額 163 退職給付引当金繰入額 583 役員退職慰労引当金繰入額 128 減価償却費 529 貸倒引当金繰入額 91
3 研究開発費の総額 5,644 百万円	3 研究開発費の総額 4,543 百万円
4 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 6 百万円 工具、器具及び備品 0 <hr/> 計 6	4 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 5 百万円 工具、器具及び備品 0 <hr/> 計 5
5 過年度損益修正益の内訳は次の通りであります。 過年度固定資産計上漏れ 35 百万円 その他 7 <hr/> 計 42	5 過年度損益修正益の内訳は次の通りであります。 過年度費用計上戻し 35 百万円 その他 16 <hr/> 計 52
6 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 2 百万円 機械装置及び運搬具 1 土地 5 <hr/> 計 9	6 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 2 百万円
7 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 2 百万円 機械装置及び運搬具 2 工具、器具及び備品 14 無形固定資産(その他) 0 <hr/> 計 19	7 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 5 百万円 機械装置及び運搬具 3 工具、器具及び備品 198 無形固定資産(その他) 1 <hr/> 計 208

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	79,365,600			79,365,600

2 自己株式の株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,062,355	6,634		1,068,989

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 6,634 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	195	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	195	2.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	117	利益剰余金	1.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	79,365,600			79,365,600

2 自己株式の株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,068,989	1,247		1,070,236

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 1,247 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	117	1.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	195	2.50	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	117	利益剰余金	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,243 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,037</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,243 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	206	現金及び現金同等物	9,037	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,143 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,978</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,143 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	165	現金及び現金同等物	6,978
現金及び預金勘定	9,243 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	206												
現金及び現金同等物	9,037												
現金及び預金勘定	7,143 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	165												
現金及び現金同等物	6,978												
<p>2 当社は資金調達の機動性を高めるため、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする計6行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">9,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	借入枠	9,000 百万円	借入実行残高	4,000	差引借入未実行残高	5,000	<p>2 当社は資金調達の機動性を高めるため、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする計6行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">9,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,500</td> </tr> </table>	借入枠	9,000 百万円	借入実行残高	1,500	差引借入未実行残高	7,500
借入枠	9,000 百万円												
借入実行残高	4,000												
差引借入未実行残高	5,000												
借入枠	9,000 百万円												
借入実行残高	1,500												
差引借入未実行残高	7,500												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として理科学・産業機器事業における生産設備(機械及び装置)及び本社における工具、器具及び備品であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p>																																																
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>80</td> <td>26</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>278</td> <td>204</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>214</td> <td>162</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>580</td> <td>399</td> <td>181</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	6	5	0	機械装置及び運搬具	80	26	54	工具、器具及び備品	278	204	73	ソフトウェア	214	162	52	合計	580	399	181	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>68</td> <td>26</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>228</td> <td>191</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>181</td> <td>158</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>485</td> <td>382</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	6	6	0	機械装置及び運搬具	68	26	42	工具、器具及び備品	228	191	37	ソフトウェア	181	158	22	合計	485	382	103
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	6	5	0																																														
機械装置及び運搬具	80	26	54																																														
工具、器具及び備品	278	204	73																																														
ソフトウェア	214	162	52																																														
合計	580	399	181																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	6	6	0																																														
機械装置及び運搬具	68	26	42																																														
工具、器具及び備品	228	191	37																																														
ソフトウェア	181	158	22																																														
合計	485	382	103																																														
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295</td> </tr> </table>	1年内	104百万円	1年超	190	合計	295	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180</td> </tr> </table>	1年内	78百万円	1年超	102	合計	180																																				
1年内	104百万円																																																
1年超	190																																																
合計	295																																																
1年内	78百万円																																																
1年超	102																																																
合計	180																																																
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15</td> </tr> </table>	支払リース料	163百万円	減価償却費相当額	121	支払利息相当額	15	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9</td> </tr> </table>	支払リース料	106百万円	減価償却費相当額	66	支払利息相当額	9																																				
支払リース料	163百万円																																																
減価償却費相当額	121																																																
支払利息相当額	15																																																
支払リース料	106百万円																																																
減価償却費相当額	66																																																
支払利息相当額	9																																																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能の                      ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">319 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873</td> </tr> </table>	1年内	319 百万円	1年超	553	合計	873	<p>2 オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能の                      ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">558 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">952</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,510</td> </tr> </table>	1年内	558 百万円	1年超	952	合計	1,510
1年内	319 百万円												
1年超	553												
合計	873												
1年内	558 百万円												
1年超	952												
合計	1,510												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に精密理科学機器及び産業機器製造販売事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業・サービス部門において取引先相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、上場株式については月次ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)及び社債は主に設備投資に係る資金調達です。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引については、取締役会にて基本方針が決定され、財務本部において実需の範囲において取引の実行及び管理を行っております。当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 ( 1 )	時価 ( 1 )	差額
(1) 現金及び預金	7,143	7,143	
(2) 受取手形及び売掛金	27,474	27,474	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,852	5,852	
(4) 支払手形及び買掛金	(17,303)	(17,303)	
(5) 短期借入金	(19,287)	(19,287)	
(6) 社債	(10,568)	(10,677)	109
(7) 長期借入金	(9,814)	(9,843)	29
(8) デリバティブ取引 ( 2 )			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	(43)	(43)	

( 1 ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

( 2 ) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

## (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (6) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間に応じて新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しております。一部社債に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを実行しております。

## (7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非連結子会社株式および関連会社株式	1,306
非上場株式	84
出資証券	6

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,143			
受取手形及び売掛金	27,474			
合計	34,617			

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

[次へ](#)



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,913	3,449	1,536
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,600	1,603	996
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		4,513	5,053	539

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について265百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	76
出資証券	6

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,479	2,330	2,148
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	4,479	2,330	2,148
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,373	1,535	161
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,373	1,535	161
合計		5,852	3,865	1,987

(注) 連結貸借対照表計上額 非上場株式 84百万円、出資証券 6百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,229	800	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	1,229	800	

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について220百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容                      当社グループは、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に係る取組方針                      当社グループは、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を実施しております。                      また、為替及び金利の動向を勘案し、実際の借入金の範囲内で、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を実施しております。                      なお、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的                      当社グループは、通常の取引の範囲内で外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。                      また、借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。                      なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段：為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引                      ヘッジ対象：製品輸出入に係る外貨建予定取引、長期借入金、長期借入金の利息の一部</p> <p>ヘッジ方針                      当社グループは、企業経営の基本理念である堅実経営に則り、外貨取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合において、その為替リスクヘッジのため、実需原則に基づき海外売上計画または仕入計画作成時に為替予約取引を行うものとしております。借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行うものとしております。リスクヘッジの手段として為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      当社グループが実施しておりますデリバティブ取引は、為替・金利変動によるリスクを有しております。                      なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は財務本部が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明                      取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当社グループはデリバティブ取引（為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引）にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引	売掛金			
	売建 米ドル		2,726		( 63)
	ユーロ		268		19
合計			2,995		(43)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	社債及び 長期借入金	5,680	4,186	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社3社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しており、これ以外の国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。また、一部の海外連結子会社でも退職給付型の制度を設けております。

なお、当社は、昭和58年7月より従来の退職金制度の50%相当分について適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	16,592	16,895
(2) 年金資産	5,873	6,367
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	10,718	10,528
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,347	1,104
(5) 未認識数理計算上の差異	4,053	3,555
(6) 未認識過去勤務債務	68	58
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	5,249	5,809
(8) 前払年金費用	854	308
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	6,104	6,117

前連結会計年度  
(平成21年3月31日)

当連結会計年度  
(平成22年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。 (注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	995	894
(2) 利息費用	349	334
(3) 期待運用収益	228	124
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	239	229
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	405	516
(6) 過去勤務債務の費用処理額	6	6
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,768	1,855

前連結会計年度  
(自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日)

当連結会計年度  
(自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日)

(注) 1 上記退職給付費用以外に、加給金214百万円を退職金として計上しております。 (注) 1 上記退職給付費用以外に、加給金178百万円を退職金として計上しております。  
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。 2 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率		
適格退職年金制度	3.0%	2.0%
退職給付信託(退職一時金制度)	0.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年	同左
(6) 過去勤務債務の額の処理年数	11年	同左

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	325 百万円	219 百万円
開発研究費	585	410
未払事業税	25	15
たな卸資産評価損	702	393
たな卸資産未実現利益	225	74
税務上の繰越欠損金	246	67
その他	538	685
繰延税金資産(流動)小計	2,649	1,867
評価性引当額	5	11
繰延税金資産(流動)合計	2,643	1,856
繰延税金負債(流動)	180	91
繰延税金資産(流動)の純額	2,463	1,764
繰延税金資産(固定)		
ソフトウェア償却費	1,058	1,040
投資有価証券評価損	263	263
退職給付費用	2,310	2,568
役員退職慰労引当金	349	174
税務上の繰越欠損金	2,107	3,285
その他	419	408
繰延税金資産(固定)小計	6,508	7,741
評価性引当額	710	932
繰延税金資産(固定)合計	5,797	6,809
繰延税金負債(固定)	447	993
繰延税金資産(固定)の純額	5,349	5,816
繰延税金負債(流動)		
前受金益金算入額	52	
その他	130	93
繰延税金負債(流動)合計	183	93
繰延税金資産(流動)	180	91
繰延税金負債(流動)の純額	3	1
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	204	787
関係会社剰余金に係る税効果	165	160
その他	125	89
繰延税金負債(固定)合計	496	1,037
繰延税金資産(固定)	447	993
繰延税金負債(固定)の純額	48	43

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

前連結会計年度(平成21年3月31日)

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0
住民税均等割等	0.9
たな卸資産の未実現利益消去による項目	2.7
海外子会社との実効税率の差	3.7
評価性引当額	3.8
その他	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.0</u>

当連結会計年度(平成22年3月31日)

(単位：%)

	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	43.3
住民税均等割等	8.6
たな卸資産の未実現利益消去による項目	58.6
海外子会社との実効税率の差	20.9
評価性引当額	72.4
その他	31.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>54.2</u>



(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

(平成21年6月30日現在)

商号	日本電子(株) (合併存続会社)	日本電子データム(株) (合併消滅会社)	日本電子アクティブ(株) (合併消滅会社)
所在地	東京都昭島市武蔵野 三丁目1番2号	東京都昭島市中神町 1156番地	東京都昭島市武蔵野 三丁目1番2号
代表者名	代表取締役社長 栗原 権右衛門	代表取締役社長 末永 泰信	代表取締役社長 安武 和美
資本金	6,740百万円	53百万円	35百万円
事業内容	高級精密理科学機器、 産業機器等の製造・販売	当社製品・関連機器等に係 る技術サービス・コンサル テーションの提供等	当社製品・関連機器等に係 る部品・材料の調達・販売 等
株主構成	(株)三菱東京UFJ銀行 3.8% 三菱電機(株) 3.8%	当社 100%子会社	当社 100%子会社

(2) 企業結合等の法的形式

当社を吸収合併存続会社、日本電子データム(株)及び日本電子アクティブ(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

日本電子(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

日本電子〔JEOL〕グループは、当社グループ経営強化の一環として100%出資連結子会社であり、当社製品・関連機器等に係る技術サービス・コンサルテーション等の提供を事業内容とする日本電子データム(株)を吸収合併し、ナノテク、パイオ、ライフサイエンス、環境等の最先端の科学技術分野でのソリューションビジネスの拡大を目指します。

また、同じく100%出資連結子会社であり、当社製品・関連機器等に係る部品・材料の調達・販売等を事業内容とする日本電子アクティブ(株)を吸収合併し、中期経営計画ACTION60(平成19年度～平成21年度)に掲げる「生産戦略 ものづくりの合理化」において、生産プロセス(資材、生産、物流)の集約化を図り、当社の生産系整備とものづくりの連携強化を推進することにより、さらなる原価削減を目指します。

さらに、経営資源の集中及び重複機能の排除により、グループ全体の最適化、効率化を推進し合理化を図ります。

合併の期日

平成21年7月1日

合併比率及び合併交付金

当社は日本電子データム(株)及び日本電子アクティブ(株)の発行株式の全株式を所有しているため、合併に際して新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。  
前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	理科学機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,803	48,068	83,872		83,872
(2) セグメント間の内部売上高				( )	
計	35,803	48,068	83,872	( )	83,872
営業費用	36,139	47,494	83,634	3,031	86,666
営業利益又は営業損失( )	336	573	237	(3,031)	2,793
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	34,778	54,210	88,989	15,593	104,582
減価償却費	1,363	2,219	3,582	59	3,641
資本的支出	1,332	2,103	3,436	90	3,527

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の販売市場別に区分しております。

2 各区分に属する主要製品名

事業区分	主要製品名
理科学機器	電子顕微鏡等の電子光学機器、核磁気共鳴装置、質量分析計等の分析機器他
産業機器	電子顕微鏡等の計測検査機器、電子ビーム描画装置、ウエハプロセス評価装置、高周波電源、自動分析装置他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,031百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,593百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6 会計方針の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(1)「たな卸資産」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、従来の方策によった場合と比較し、当連結会計年度の営業費用は、理科学機器において15百万円増加、産業機器262百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

( 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる当連結会計年度の各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

( リース取引に関する会計基準の適用 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる当連結会計年度の各セグメントの損益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	理科学機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,954	43,814	84,769		84,769
(2) セグメント間の内部売上高				( )	
計	40,954	43,814	84,769	( )	84,769
営業費用	36,918	44,051	80,970	3,291	84,262
営業利益又は営業損失( )	4,036	236	3,799	( 3,291 )	507
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	41,119	47,404	88,524	14,392	102,916
減価償却費	1,496	1,828	3,325	77	3,403
資本的支出	1,345	1,885	3,231	26	3,257

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の販売市場別に区分しております。

2 各区分に属する主要製品名

事業区分	主要製品名
理科学機器	電子顕微鏡等の電子光学機器、核磁気共鳴装置、質量分析計等の分析機器他
産業機器	電子顕微鏡等の計測検査機器、電子ビーム描画装置、ウエハプロセス評価装置、高周波電源、自動分析装置他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,291百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,392百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次の通りであります。  
前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,310	10,625	13,936	83,872		83,872
(2) セグメント間の内部売上高	12,447	207	195	12,850	(12,850)	
計	71,758	10,832	14,131	96,723	(12,850)	83,872
営業費用	72,722	10,536	13,407	96,667	(10,000)	86,666
営業利益又は営業損失( )	964	296	724	56	(2,850)	2,793
資産	78,147	6,032	8,957	93,137	11,445	104,582

- (注) 1 地域は、地理的近接度によって区分しております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。
- (1) 北米・中南米.....米国、カナダ、メキシコ
- (2) その他.....欧州、東南アジア、オーストラリア
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,031百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,593百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 5 会計方針の変更
- ( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(1)「たな卸資産」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業費用は、日本で278百万円増加し、営業損失が同額増加しております。
- ( 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 )
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる当連結会計年度の各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。
- ( リース取引に関する会計基準の適用 )
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる当連結会計年度の各セグメントの損益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,126	9,331	13,311	84,769		84,769
(2) セグメント間の内部売上高	8,838	165	122	9,126	(9,126)	
計	70,964	9,496	13,434	93,895	(9,126)	84,769
営業費用	68,317	9,319	12,982	90,618	(6,356)	84,262
営業利益	2,647	177	451	3,277	(2,769)	507
資産	78,888	5,707	8,334	92,930	9,986	102,916

- (注) 1 地域は、地理的近接度によって区分しております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。  
 (1) 北米・中南米.....米国、カナダ、メキシコ  
 (2) その他.....欧州、東南アジア、オーストラリア  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,291百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,392百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	北米・中南米	その他	計
海外売上高(百万円)	17,700	22,623	40,323
連結売上高(百万円)			83,872
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.1	27.0	48.1

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	北米・中南米	その他	計
海外売上高(百万円)	16,848	19,844	36,693
連結売上高(百万円)			84,769
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.9	23.4	43.3

- (注) 1 地域は、地理的近接度によって区分しております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。  
 (1) 北米・中南米.....米国、カナダ、メキシコ  
 (2) その他.....欧州、アジア、オーストラリア  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 311.93円	1株当たり純資産額 322.15円
1株当たり当期純損失( ) 24.63円	1株当たり当期純利益 3.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3.45円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	24.63	3.52
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	1,928	275
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は純損失( ) (百万円)	1,928	275
期中平均株式数 (千株)	78,300	78,296
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		3.45
当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)		1,665
(うち転換社債型新株予約権付社債) (千株)	( )	(1,665)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権付社債(券面総額6,000百万円)。なお、第1回新株予約権付社債の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>早期退職者募集について</p> <p>当社は、平成22年4月19日開催の当社取締役会において、下記のとおり早期退職者募集の実施を決議いたしました。</p> <p>1. 早期退職者募集の概要</p> <p>(1) 早期退職者募集の理由            経営環境の現状を精査し、今後の収益向上に向けた抜本的対策の実行が必要不可欠であるとの判断に至り、早期退職者募集を行うことを決定いたしました。事業規模に応じた組織構築と人員配置を行い、経営資源の選択と集中を推し進め、安定的な経営基盤構築に向け経営構造改革に注力していきます。</p> <p>(2) 早期退職者募集の概要</p> <p>募集対象者 正社員            募集人員 150名程度            募集期間 平成22年5月17日から                      平成22年5月27日まで            退職日 平成22年6月30日            優遇措置 会社都合退職金に特別退職加算金を                      上乗せ支給する。                      外部委託会社による再就職支援                      を斡旋する。</p> <p>2. 募集の結果</p> <p>(1) 応募数 146名 (連結子会社含む)            (2) 特別退職金等 特別損失として約17億円計上する                              予定であります。</p>



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本電子株式会社	第4回無担保社債	平成18年 3月31日	500	500 (500)	1.42	なし	平成23年 3月31日
日本電子株式会社	第1回新株予約権 付社債(注)2	平成17年 7月25日	4,588			なし	平成21年 7月24日
日本電子株式会社	第5回無担保社債	平成19年 2月28日	600	400 (200)	1.36	なし	平成24年 2月29日
日本電子株式会社	第6回無担保社債	平成19年 6月29日	700	500 (200)	1.40	なし	平成24年 6月29日
日本電子株式会社	第7回無担保社債	平成19年 12月28日	500	500	1.50	なし	平成24年 12月28日
日本電子株式会社	第8回無担保社債	平成19年 12月28日	210	150 (60)	1.24	なし	平成24年 9月28日
日本電子株式会社	第9回無担保社債	平成20年 3月18日	2,000	2,000	1.29	なし	平成25年 3月18日
日本電子株式会社	第10回無担保社債	平成20年 8月29日	1,800	1,400 (400)	1.35	なし	平成25年 8月29日
日本電子株式会社	第11回無担保社債	平成20年 8月29日	489	368 (121)	1.11	なし	平成25年 8月30日
日本電子株式会社	第12回無担保社債	平成21年 3月30日	1,000	800 (200)	1.07	なし	平成26年 3月28日
日本電子株式会社	第13回無担保社債	平成21年 3月27日	500	400 (100)	1.35	なし	平成26年 3月27日
日本電子株式会社	第14回無担保社債	平成21年 6月30日		850 (200)	1.21	なし	平成24年 6月29日
日本電子株式会社	第15回無担保社債	平成21年 7月21日		1,800 (400)	1.01	なし	平成26年 7月18日
日本電子株式会社	第16回無担保社債	平成21年 8月21日		900 (200)	0.94	なし	平成26年 7月31日
合計			12,887	10,568 (2,581)			

(注) 1 「当期末残高」欄の( )内書は、一年内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約 権の発行 価額	株式の発行 価格(円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権 の行使によ り発行した 株式の発行 価額の総額 (百万円)	新株予約 権の付与 割合(%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
日本電子株式会社 普通株式	無償	655	6,000		100	自平成17年 8月8日 至平成21年 7月10日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったとみなします。

3 連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,581	2,081	4,501	1,105	300

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,090	19,287	2.07	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,960	2,468	2.41	
1年以内に返済予定のリース債務	35	250		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,960	7,346	2.61	平成23年4月～ 平成26年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	145	870		平成23年4月～ 平成31年12月
合計	30,192	30,223		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,192	1,674	1,285	195
リース債務	250	242	220	132

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	17,473	17,982	15,277	34,035
税金等調整前四半期 純利益又は 税金等調整前四半期 純損失( ) (百万円)	1,565	802	1,395	4,071
四半期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	869	341	927	2,414
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失( ) (円)	11.10	4.37	11.85	30.84

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,925	2,758
受取手形	271	1 600
売掛金	1 12,133	1 22,117
商品及び製品	14,283	11,747
仕掛品	14,906	15,268
原材料及び貯蔵品	777	2,499
前払費用	39	61
繰延税金資産	1,551	1,305
関係会社短期貸付金	7,510	3,803
未収還付法人税等	80	83
未収消費税等	810	160
その他	1 831	1 1,946
貸倒引当金	189	275
流動資産合計	56,932	62,077
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 15,548	2 16,963
減価償却累計額	9,602	10,711
建物（純額）	2 5,945	2 6,251
構築物	2 569	2 619
減価償却累計額	446	481
構築物（純額）	2 122	2 137
機械及び装置	2 2,355	2 2,384
減価償却累計額	1,966	2,049
機械及び装置（純額）	2 388	2 335
車両運搬具	11	23
減価償却累計額	9	21
車両運搬具（純額）	1	2
工具、器具及び備品	15,097	16,489
減価償却累計額	11,119	12,799
工具、器具及び備品（純額）	3,977	3,689
土地	2 992	2 989
リース資産	154	1,159
減価償却累計額	13	125
リース資産（純額）	141	1,033
建設仮勘定	841	465
有形固定資産合計	12,412	12,904
無形固定資産		
ソフトウェア	147	272
リース資産	20	20
ソフトウェア仮勘定	362	491
その他	288	259
無形固定資産合計	819	1,043

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 5,134	2 5,943
関係会社株式	7,921	7,088
関係会社長期貸付金	139	110
長期前払費用	706	46
繰延税金資産	4,471	5,360
敷金及び保証金	310	378
その他	294	421
貸倒引当金	54	71
投資その他の資産合計	18,922	19,278
<b>固定資産合計</b>		
	32,154	33,226
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	150	192
繰延資産合計	150	192
<b>資産合計</b>		
	89,237	95,496
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	327	9,600
買掛金	1 14,613	1 9,518
短期借入金	2 15,933	2 15,646
1年内返済予定の長期借入金	2 2,837	2 2,439
1年内償還予定の社債	1,281	2,581
1年内償還予定の転換社債	4,588	-
リース債務	34	248
未払金	1 1,096	1 1,375
前受金	1 2,394	1 2,831
預り金	1, 2 2,941	1, 2 3,308
賞与引当金	401	382
設備関係支払手形	359	277
設備関係未払金	1 360	1 239
その他	334	517
流動負債合計	47,502	48,967
<b>固定負債</b>		
社債	7,018	7,987
長期借入金	2 5,930	2 7,346
リース債務	135	859
長期預り金	1, 2 185	2 95
退職給付引当金	3,859	4,914
役員退職慰労引当金	737	377
その他	123	124
固定負債合計	17,989	21,705
<b>負債合計</b>		
	65,491	70,672

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,740	6,740
資本剰余金		
資本準備金	6,346	6,346
資本剰余金合計	6,346	6,346
利益剰余金		
利益準備金	830	830
その他利益剰余金		
別途積立金	11,829	9,729
繰越利益剰余金	1,711	534
利益剰余金合計	10,948	11,094
自己株式	530	531
株主資本合計	23,504	23,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	334	1,199
繰延ヘッジ損益	93	26
評価・換算差額等合計	241	1,173
純資産合計	23,745	24,823
負債純資産合計	89,237	95,496

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 59,200	1 68,832
売上原価		
製品期首たな卸高	12,621	14,283
当期製品製造原価	50,182	56,079
他勘定受入高	2 24	2 50
合計	62,828	70,412
製品期末たな卸高	3 14,283	3 11,747
製品他勘定振替高	4 1,380	4 3,571
売上原価合計	1, 3 47,164	1, 3 55,093
売上総利益	12,035	13,739
販売費及び一般管理費	5 11,613	5 11,134
開発研究費	6 4,515	6 3,611
営業損失( )	4,093	1,006
営業外収益		
受取利息	1 209	1 107
受取配当金	1 1,149	1 751
業務受託料	1 197	1 94
受取保険金	71	63
受託研究収入	276	284
為替差益	301	63
その他	1 106	1 130
営業外収益合計	2,312	1,493
営業外費用		
支払利息	1 510	1 541
社債利息	-	130
社債発行費償却	28	54
売上債権売却損	342	183
たな卸資産除却損	121	107
その他	265	145
営業外費用合計	1,267	1,163
経常損失( )	3,048	675

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	7 90
投資有価証券売却益	-	800
貸倒引当金戻入額	-	2
抱合せ株式消滅差益	-	972
その他	0	1
特別利益合計	0	1,867
特別損失		
固定資産売却損	8 7	-
固定資産除却損	9 15	9 199
投資有価証券評価損	265	220
製品補償費用	-	372
契約違約金	-	232
その他	-	86
特別損失合計	288	1,110
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	3,336	80
法人税、住民税及び事業税	52	85
法人税等調整額	1,546	464
法人税等合計	1,493	378
当期純利益又は当期純損失( )	1,842	459

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	43,597	73.8	40,409	68.5
労務費		7,741	13.1	10,215	17.3
経費	2	7,734	13.1	8,339	14.2
当期総製造費用		59,073	100.0	58,963	100.0
仕掛品期首たな卸高		11,910		14,906	
他勘定からの受入高	3			1,463	
合計		70,983		75,333	
仕掛品期末たな卸高		14,906		15,268	
他勘定への振替高	4	5,895		3,985	
当期製品製造原価		50,182		56,079	

脚注	前事業年度		当事業年度	
1 材料費中に含まれている外注加工費	34,215 百万円		22,833 百万円	
2 経費の主な内訳	1 減価償却費	2,237 百万円	1 減価償却費	2,280 百万円
	2 業務委託費	116	2 業務委託費	315
	3 賃借料	309	3 賃借料	852
3 他勘定からの受入高			日本電子データム㈱及び日本電子アクティブ㈱との合併により受け入れたものであります。	
4 他勘定への振替高	1 機械、工具・器具	193 百万円	1 機械、工具・器具	65 百万円
	2 建設仮勘定	1,020	2 建設仮勘定	177
	3 開発研究費	4,515	3 開発研究費	3,611
	4 その他	166	4 その他	130
	計	5,895	計	3,985
5 原価計算の方法	個別原価計算を採用しております。		同左	



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,740	6,740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,740	6,740
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,346	6,346
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,346	6,346
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,346	6,346
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,346	6,346
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	830	830
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	830	830
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	11,829	11,829
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,100
当期変動額合計	-	2,100
当期末残高	11,829	9,729
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	523	1,711
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,100
剰余金の配当	391	313
当期純利益又は当期純損失( )	1,842	459
当期変動額合計	2,234	2,246
当期末残高	1,711	534
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	13,183	10,948
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	391	313
当期純利益又は当期純損失( )	1,842	459
当期変動額合計	2,234	146
当期末残高	10,948	11,094

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	528	530
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	530	531
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	25,740	23,504
当期変動額		
剰余金の配当	391	313
当期純利益又は当期純損失( )	1,842	459
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2,236	145
当期末残高	23,504	23,649
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,030	334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,695	864
当期変動額合計	1,695	864
当期末残高	334	1,199
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	137	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230	67
当期変動額合計	230	67
当期末残高	93	26
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,167	241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,926	931
当期変動額合計	1,926	931
当期末残高	241	1,173
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	27,908	23,745
当期変動額		
剰余金の配当	391	313
当期純利益又は当期純損失( )	1,842	459
自己株式の取得	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,926	931
当期変動額合計	4,162	1,077
当期末残高	23,745	24,823

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 ...主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) 仕掛品 ...主として個別法による原価法(貸 借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定) 材料及び貯蔵品 ...最終仕入原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定)  (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 これにより、営業損失、経常損失及び 税引前当期純損失は、それぞれ275百万 円増加しております。	製品 ...主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) 仕掛品 ...主として個別法による原価法(貸 借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定) 材料及び貯蔵品 ...最終仕入原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法                      なお、主な耐用年数は以下の通りであります。                      建物 7～65年                      工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき償却、これ以外の無形固定資産については定額法</p> <p>(3) リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用                      定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却	社債発行費 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員(年俸制対象者を除く。)の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異6,177百万円については、当社保有株式による退職給付信託3,600百万円を設定し、残額(2,577百万円)を15年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異6,158百万円(合併による継承分を含む。)については、当社保有株式による退職給付信託3,600百万円を設定し、残額(2,557百万円)を15年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>( 会計方針の変更 ) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段：為替予約取引及び金利スワップ取引                      ヘッジ対象：製品輸出に係る外貨建予定取引、長期借入金の利息の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針                      当社は、企業経営の基本理念である堅実経営に則り、外貨取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合において、その為替リスクヘッジのため、実需原則に基づき海外売上計画作成時に為替予約取引を行うものとしております。借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。リスクヘッジの手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段：同左                      ヘッジ対象：製品輸出に係る外貨建予定取引、社債及び長期借入金の利息の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針                      当社は、企業経営の基本理念である堅実経営に則り、外貨取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合において、その為替リスクヘッジのため、実需原則に基づき海外売上計画作成時に為替予約取引を行うものとしております。社債及び借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。リスクヘッジの手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、「設備関係支払手形及び未払金」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「設備関係支払手形」「設備関係未払金」として表示しております。前事業年度の「設備関係支払手形」「設備関係未払金」それぞれ、1,347百万円、680百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで独立掲記しておりました「納入関連補償金」(当事業年度 19百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「社債利息」の金額は81百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <p>(資産の部)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">874 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,462</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,671</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table>	売掛金	874 百万円	その他(流動資産)	249	買掛金	14,462	未払金	537	前受金	66	設備関係未払金	121	預り金	2,671	長期預り金	30	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <p>(資産の部)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">55 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,623</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,810</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,074</td> </tr> </table>	受取手形	55 百万円	売掛金	1,623	その他(流動資産)	122	買掛金	5,810	未払金	440	前受金	38	設備関係未払金	11	預り金	3,074																																																				
売掛金	874 百万円																																																																																				
その他(流動資産)	249																																																																																				
買掛金	14,462																																																																																				
未払金	537																																																																																				
前受金	66																																																																																				
設備関係未払金	121																																																																																				
預り金	2,671																																																																																				
長期預り金	30																																																																																				
受取手形	55 百万円																																																																																				
売掛金	1,623																																																																																				
その他(流動資産)	122																																																																																				
買掛金	5,810																																																																																				
未払金	440																																																																																				
前受金	38																																																																																				
設備関係未払金	11																																																																																				
預り金	3,074																																																																																				
<p>2 (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,585 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,926</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,148</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,638 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,190</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,271</td> </tr> </table> <p>(2) (1)のうち工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,466 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,067</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,438 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,590</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,258</td> </tr> </table>	建物	3,585 百万円	構築物	1	機械及び装置	3	土地	631	投資有価証券	2,926	計	7,148	短期借入金	6,638 百万円	一年内返済予定の長期借入金	230	預り金	58	長期借入金	3,190	長期預り金	154	計	10,271	建物	3,466 百万円	構築物	1	機械及び装置	3	土地	595	計	4,067	短期借入金	5,438 百万円	一年内返済予定の長期借入金	230	長期借入金	1,590	計	7,258	<p>2 (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,780 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,090</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,500</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,496 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,075</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,891</td> </tr> </table> <p>(2) (1)のうち工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,666 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,265</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,196 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,575</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,836</td> </tr> </table>	建物	3,780 百万円	構築物	1	機械及び装置	2	土地	626	投資有価証券	3,090	計	7,500	短期借入金	5,496 百万円	一年内返済予定の長期借入金	165	預り金	58	長期借入金	3,075	長期預り金	95	計	8,891	建物	3,666 百万円	構築物	1	機械及び装置	2	土地	595	計	4,265	短期借入金	4,196 百万円	一年内返済予定の長期借入金	65	長期借入金	1,575	計	5,836
建物	3,585 百万円																																																																																				
構築物	1																																																																																				
機械及び装置	3																																																																																				
土地	631																																																																																				
投資有価証券	2,926																																																																																				
計	7,148																																																																																				
短期借入金	6,638 百万円																																																																																				
一年内返済予定の長期借入金	230																																																																																				
預り金	58																																																																																				
長期借入金	3,190																																																																																				
長期預り金	154																																																																																				
計	10,271																																																																																				
建物	3,466 百万円																																																																																				
構築物	1																																																																																				
機械及び装置	3																																																																																				
土地	595																																																																																				
計	4,067																																																																																				
短期借入金	5,438 百万円																																																																																				
一年内返済予定の長期借入金	230																																																																																				
長期借入金	1,590																																																																																				
計	7,258																																																																																				
建物	3,780 百万円																																																																																				
構築物	1																																																																																				
機械及び装置	2																																																																																				
土地	626																																																																																				
投資有価証券	3,090																																																																																				
計	7,500																																																																																				
短期借入金	5,496 百万円																																																																																				
一年内返済予定の長期借入金	165																																																																																				
預り金	58																																																																																				
長期借入金	3,075																																																																																				
長期預り金	95																																																																																				
計	8,891																																																																																				
建物	3,666 百万円																																																																																				
構築物	1																																																																																				
機械及び装置	2																																																																																				
土地	595																																																																																				
計	4,265																																																																																				
短期借入金	4,196 百万円																																																																																				
一年内返済予定の長期借入金	65																																																																																				
長期借入金	1,575																																																																																				
計	5,836																																																																																				



前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
3 偶発債務		3 偶発債務	
保証債務		保証債務	
(1) JEOL USA, INC.の前受金及び借入金(695千US \$、167百万円)	235	(1) JEOL USA, INC.の前受金及び借入金(3,856千US \$、33百万円)	392
(2) JEOL(U.K.)LTD.の輸入通関税納付猶予に対する保証及び前受金(1,670千Stg.)	234	(2) JEOL(U.K.)LTD.の輸入通関税納付猶予に対する保証及び前受金(1,309千Stg.)	183
(3) JEOL(EUROPE)B.V.の事務所賃借契約保証及び前受金(429千EUR)	55	(3) JEOL(EUROPE)B.V.の事務所賃借契約保証及び前受金(429千EUR)	53
(4) JEOL(SKANDINAVISKA)A.B.の輸入通関税納付猶予に対する保証及び前受金(10,000千S.Kr)	118	(4) JEOL(SKANDINAVISKA)A.B.の輸入通関税納付猶予に対する保証及び前受金(826千S.Kr)	10
(5) JEOL(GERMANY)GmbHの前受金(5,752千EUR、214百万円)	961	(5) JEOL(GERMANY)GmbHの前受金(7,722千EUR)	964
(6) JEOL ASIA PTE.LTD.の前受金(103千S \$、217千US \$、514千RM \$、5百万円)	47	(6) JEOL ASIA PTE.LTD.の前受金(108千S \$、314千US \$、419千RM \$、5百万円)	7
(7) JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.の前受金(625千US \$)	61	(7) JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.の前受金(932千US \$)	86
(8) JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTDの前受金(924千A \$)	61	(8) JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTDの前受金及び事務所賃借契約保証(341千A \$)	29
(9) JEOL(MALAYSIA)SDN BHDの前受金(213千RM \$)	5	(9) JEOL(MALAYSIA)SDN BHDの輸入信用状残高及び輸入通関税納付猶予に対する保証(2,422千RM \$)	68
(10) JEOL(ITALIA)S.p.A.の前受金(568千EUR)	73		
計	1,855	計	1,797
4 手形割引高		4 手形割引高	
輸出手形割引高	5,118百万円	輸出手形割引高	3,542百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">15,653 百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">42,773</td></tr> <tr><td>受取利息及び割引料</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,029</td></tr> <tr><td>システム業務受託料</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> </table> <p>2 他勘定からの受入高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">24 百万円</td></tr> </table> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">275 百万円</td></tr> </table> <p>4 他勘定への振替高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,208</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,380</td></tr> </table> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">1,443 百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,828</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">447</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">523</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">935</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">612</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> </table> <p>6 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">4,515 百万円</td></tr> </table> <p>8 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td></tr> </table>	売上高	15,653 百万円	仕入高	42,773	受取利息及び割引料	202	受取配当金	1,029	システム業務受託料	197	雑収入	8	支払利息	54	固定資産	24 百万円	275 百万円	未収入金	4 百万円	固定資産	1,208	営業外費用	166	計	1,380	荷造運賃	1,443 百万円	給料手当	3,828	賞与引当金繰入額	129	退職給付引当金繰入額	447	役員退職慰労引当金繰入額	121	厚生費	523	業務委託費	383	旅費交通費	935	減価償却費	327	賃借料	612	租税公課	100	貸倒引当金繰入額	141	4,515 百万円	建物	2 百万円	土地	5	計	7	<p>1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">11,065 百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">17,068</td></tr> <tr><td>受取利息及び割引料</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">635</td></tr> <tr><td>システム業務受託料</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> </table> <p>2 他勘定からの受入高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">50 百万円</td></tr> </table> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">219 百万円</td></tr> </table> <p>4 他勘定への振替高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,148</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">1,052</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,571</td></tr> </table> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">1,328 百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,712</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">542</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">863</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">641</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> </table> <p>6 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">3,611 百万円</td></tr> </table> <p>7 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td></tr> </table>	売上高	11,065 百万円	仕入高	17,068	受取利息及び割引料	101	受取配当金	635	システム業務受託料	94	雑収入	9	支払利息	29	固定資産	50 百万円	219 百万円	未収入金	2 百万円	固定資産	2,148	リース資産	1,052	営業外費用	115	特別損失	252	計	3,571	荷造運賃	1,328 百万円	給料手当	3,712	賞与引当金繰入額	105	退職給付引当金繰入額	572	役員退職慰労引当金繰入額	102	厚生費	542	業務委託費	162	旅費交通費	863	減価償却費	336	賃借料	641	租税公課	123	3,611 百万円	工具、器具及び備品	0 百万円	土地	90	計	90
売上高	15,653 百万円																																																																																																																		
仕入高	42,773																																																																																																																		
受取利息及び割引料	202																																																																																																																		
受取配当金	1,029																																																																																																																		
システム業務受託料	197																																																																																																																		
雑収入	8																																																																																																																		
支払利息	54																																																																																																																		
固定資産	24 百万円																																																																																																																		
275 百万円																																																																																																																			
未収入金	4 百万円																																																																																																																		
固定資産	1,208																																																																																																																		
営業外費用	166																																																																																																																		
計	1,380																																																																																																																		
荷造運賃	1,443 百万円																																																																																																																		
給料手当	3,828																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	129																																																																																																																		
退職給付引当金繰入額	447																																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	121																																																																																																																		
厚生費	523																																																																																																																		
業務委託費	383																																																																																																																		
旅費交通費	935																																																																																																																		
減価償却費	327																																																																																																																		
賃借料	612																																																																																																																		
租税公課	100																																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	141																																																																																																																		
4,515 百万円																																																																																																																			
建物	2 百万円																																																																																																																		
土地	5																																																																																																																		
計	7																																																																																																																		
売上高	11,065 百万円																																																																																																																		
仕入高	17,068																																																																																																																		
受取利息及び割引料	101																																																																																																																		
受取配当金	635																																																																																																																		
システム業務受託料	94																																																																																																																		
雑収入	9																																																																																																																		
支払利息	29																																																																																																																		
固定資産	50 百万円																																																																																																																		
219 百万円																																																																																																																			
未収入金	2 百万円																																																																																																																		
固定資産	2,148																																																																																																																		
リース資産	1,052																																																																																																																		
営業外費用	115																																																																																																																		
特別損失	252																																																																																																																		
計	3,571																																																																																																																		
荷造運賃	1,328 百万円																																																																																																																		
給料手当	3,712																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	105																																																																																																																		
退職給付引当金繰入額	572																																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	102																																																																																																																		
厚生費	542																																																																																																																		
業務委託費	162																																																																																																																		
旅費交通費	863																																																																																																																		
減価償却費	336																																																																																																																		
賃借料	641																																																																																																																		
租税公課	123																																																																																																																		
3,611 百万円																																																																																																																			
工具、器具及び備品	0 百万円																																																																																																																		
土地	90																																																																																																																		
計	90																																																																																																																		

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
9 固定資産除却損の内容は次の通りであります。	9 固定資産除却損の内容は次の通りであります。
建物 2百万円	建物 3百万円
機械及び装置 2	機械及び装置 3
工具、器具及び備品 11	車両運搬具 0
その他(無形固定資産) 0	工具、器具及び備品 192
計 15	その他(無形固定資産) 0
	計 199

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,062,355	6,634	-	1,068,989

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加6,634株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,068,989	1,247		1,070,236

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加1,247株であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として理科学・産業機器事業における生産設備(機械及び装置)及び工具、器具及び備品でありませ 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>40</td> <td>4</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>187</td> <td>140</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>192</td> <td>145</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420</td> <td>289</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>549</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	40	4	36	工具、器具及び備品	187	140	46	ソフトウェア	192	145	47	合計	420	289	130	1年内	76百万円	1年超	137	合計	213	支払リース料	121百万円	減価償却費相当額	86	支払利息相当額	12	1年内	158百万円	1年超	390	合計	549	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>40</td> <td>7</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>189</td> <td>162</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>181</td> <td>158</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>418</td> <td>335</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>388百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>754</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,142</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	6	6	0	機械及び装置	40	7	33	工具、器具及び備品	189	162	27	ソフトウェア	181	158	22	合計	418	335	83	1年内	67百万円	1年超	80	合計	148	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	54	支払利息相当額	8	1年内	388百万円	1年超	754	合計	1,142
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械及び装置	40	4	36																																																																														
工具、器具及び備品	187	140	46																																																																														
ソフトウェア	192	145	47																																																																														
合計	420	289	130																																																																														
1年内	76百万円																																																																																
1年超	137																																																																																
合計	213																																																																																
支払リース料	121百万円																																																																																
減価償却費相当額	86																																																																																
支払利息相当額	12																																																																																
1年内	158百万円																																																																																
1年超	390																																																																																
合計	549																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
建物	6	6	0																																																																														
機械及び装置	40	7	33																																																																														
工具、器具及び備品	189	162	27																																																																														
ソフトウェア	181	158	22																																																																														
合計	418	335	83																																																																														
1年内	67百万円																																																																																
1年超	80																																																																																
合計	148																																																																																
支払リース料	90百万円																																																																																
減価償却費相当額	54																																																																																
支払利息相当額	8																																																																																
1年内	388百万円																																																																																
1年超	754																																																																																
合計	1,142																																																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,046百万円、関連会社株式42百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	99 百万円	141 百万円
賞与引当金	163	155
開発研究費	547	388
たな卸資産評価損	466	384
未払事業税	10	12
繰延ヘッジ損益	64	17
税務上の繰越欠損金	138	
その他	62	206
繰延税金資産(流動)合計	1,551	1,305
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益		
繰延税金資産(流動)の純額	1,551	1,305
繰延税金資産(固定)		
ソフトウェア償却費	1,058	1,040
投資有価証券評価損	263	263
関係会社株式評価損	160	160
退職給付費用	1,498	2,141
役員退職慰労引当金	300	153
税務上の繰越欠損金	1,667	2,718
その他	151	195
繰延税金資産(固定)小計	5,100	6,674
評価性引当額	424	525
繰延税金資産(固定)合計	4,675	6,148
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	204	787
繰延税金資産(固定)の純額	4,471	5,360

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	22.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0	310.6
抱合せ株式消滅差益		490.4
住民税均等割等	0.5	23.3
評価性引当額の増加額		126.1
その他	0.7	119.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	468.9

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

なお、当社による日本電子データム(株)及び日本電子アクティブ(株)の吸収合併の会計処理については、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引に該当いたします。当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社株式の帳簿価額との差額である「抱合せ株式消滅差益」972百万円は、特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 303.28円	1株当たり純資産額 317.04円
1株当たり当期純損失( ) 23.54円	1株当たり当期純利益 5.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5.74円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	23.54	5.86
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	1,842	459
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	1,842	459
期中平均株式数 (千株)	78,300	78,296
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		5.74
当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)		1,665
(うち転換社債型新株予約権付社債) (千株)	( )	( 1,665)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権付社債(券面総額6,000百万円)。なお、第1回新株予約権付社債の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>早期退職者募集について</p> <p>当社は、平成22年4月19日開催の当社取締役会において、下記のとおり早期退職者募集の実施を決議いたしました。</p> <p>1．早期退職者募集の概要</p> <p>(1) 早期退職者募集の理由                      経営環境の現状を精査し、今後の収益向上に向けた抜本的対策の実行が必要不可欠であるとの判断に至り、早期退職者募集を行うことを決定いたしました。事業規模に応じた組織構築と人員配置を行い、経営資源の選択と集中を推し進め、安定的な経営基盤構築に向け経営構造改革に注力していきます。</p> <p>(2) 早期退職者募集の概要                      募集対象者 正社員                      募集人員 150名程度                      募集期間 平成22年5月17日から                      平成22年5月27日まで                      退職日 平成22年6月30日                      優遇措置 会社都合退職金に特別退職加算金を上乗せ支給する。                      外部委託会社による再就職支援を斡旋する。</p> <p>2．募集の結果</p> <p>(1) 応募数 85名                      (2) 特別退職金等 特別損失として約13億円計上する予定であります。</p>

[前へ](#)



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		キリンホールディングス(株)	533,610	735
オリンパス(株)	216,000	648		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,086,000	532		
東京海上ホールディングス(株)	163,170	429		
フォスター電機(株)	147,900	383		
(株)島津製作所	447,000	334		
(株)トプコン	600,000	310		
(株)エイアンドティー	765,000	286		
みらかホールディングス(株)	100,000	285		
三菱瓦斯化学(株)	427,450	240		
三菱電機(株)	250,000	214		
横河電機(株)	228,800	186		
(株)日本マイクロニクス	96,700	157		
三洋電機(株)	993,300	148		
(株)サクサホールディングス	599,000	98		
その他(24銘柄)	1,910,416	945		
計	8,564,346	5,937		

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
		(出資証券) 理化学研究所	6	0
(出資証券) 日本原子力研究所	7	0		
(出資証券) テラベース	100	5		
計	113	6		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,548	1,429	14	16,963	10,711	1,119	6,251
構築物	569	49		619	481	35	137
機械及び装置	2,355	55	25	2,384	2,049	105	335
車両運搬具	11	13	1	23	21	12	2
工具、器具及び備品	15,097	2,937	1,544	16,489	12,799	2,981	3,689
土地	992	1	5	989			989
リース資産	154	1,004		1,159	125	111	1,033
建設仮勘定	841	207	583	465			465
有形固定資産計	35,571	5,698	2,175	39,094	26,189	4,366	12,904
無形固定資産							
ソフトウェア	524	232	229	526	254	107	272
リース資産	23	4		27	7	4	20
ソフトウェア仮勘定	362	184	55	491			491
その他	381	14	24	370	111	43	259
無形固定資産計	1,291	435	310	1,417	373	156	1,043
長期前払費用	713	285	939	60	13	6	46
繰延資産							
社債発行費	178	96		274	83	54	192
繰延資産計	178	96		274	83	54	192

(注) 当期増加額又は当期減少額の主なものは、次の通りであります。

建物	増加額 (百万円)	日本電子データム(株)からの承継分	695
	増加額 (百万円)	東北供給センター建設工事	261
工具、器具及び備品	増加額 (百万円)	たな卸資産より振替	1,427
	増加額 (百万円)	日本電子データム(株)からの承継分	1,307
	減少額 (百万円)	除却	1,396
リース資産	増加額 (百万円)	たな卸資産より振替	944

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	244	209	17	89	346
賞与引当金	401	631	650		382
役員退職慰労引当金	737	133	493		377

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。  
 2 「当期増加額」欄には、下記2社の合併による増加が含まれております。

	貸倒引当金	賞与引当金	退職給付引当金
日本電子データム(株)	48	200	973
日本電子アクティブ(株)	72	49	56

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	15
預金の種類	
当座預金	1
普通預金	1,840
定期預金	87
通知預金	814
別段預金	0
外貨普通預金	
小計	2,742
合計	2,758

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
古野電気(株)	100
鍋林フジサイエンス(株)	61
(株)トプコン山形	57
小西医療器(株)	39
太陽電機(株)	31
その他	309
合計	600

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月	78
5月	74
6月	207
7月	137
8月	72
9月	29
10月以降	
合計	600

## 八 売掛金

### 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国立大学法人 名古屋大学	1,468
SIEMENS HEALTHCARE DIAGNOSTICS INC.	1,307
日本テクノ(株)	571
国立大学法人 京都大学	496
国立大学法人 北海道大学	409
その他	17,863
合計	22,117

### 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
12,133	71,245	61,261	22,117	73.5	87.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記のそれぞれの金額には消費税等が含まれております。

## 二 商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
製品	
電子光学機器	1,899
分析機器	1,550
計測検査機器	1,725
産業機器	5,140
医用機器	1,431
計	11,747
合計	11,747

ホ 仕掛品

品名	金額(百万円)
電子光学機器	3,553
分析機器	1,242
計測検査機器	908
産業機器	7,209
医用機器	1,208
その他	1,147
合計	15,268

ヘ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
主要材料	976
間接材料	7
部販材料	0
サービス材料	1,498
研究材料	
計	2,482
貯蔵品	
CBED写真集	11
RF-12040 RF電源 5 台	2
カタログ	3
計	16
合計	2,499

ト 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
日本電子エンジニアリング(株)	1,540
日本電子テクニクス(株)	1,085
日本電子ファインテック(株)	871
日本電子システムテクノロジー(株)	185
その他	122
合計	3,803

固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	1株の金額(円)	期末残高		
		株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)
(子会社)				
日本電子テクニクス(株)	500	190,000	95	95
日本電子ファインテック(株)	500	120,000	69	69
日本電子システムテクノロジー(株)	50,000	1,000	50	50
日本電子テクノサービス(株)	50,000	200	10	10
日本電子エンジニアリング(株)	50,000	1,000	50	50
アドバンスト・キャパシタ・テクノロジーズ(株)	500	44,967	1,241	1,241
山形クリエイティブ(株)	50,000	800	40	40
データムインスツルメンツ(株)	50,000	320	16	16
JEOL USA, INC.	US \$ 100.00	150,600	3,387	2,726
JEOL (EUROPE) SAS	EUR 16.00	45,000	518	509
JEOL (U.K.) LTD.	Stg. 1.00	400,000	303	303
JEOL (EUROPE) B.V.	EUR 460.00	3,200	338	338
JEOL (ITALIA) S.p.A.	EUR 1.00	300,000	86	86
JEOL ASIA PTE. LTD.	S. \$ 1.00	350,000	24	24
JEOL (GERMANY) GmbH	EUR 512,000.00	1	445	445
北京創成技術有限公司	RMB 61,032,724	1	929	929
JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.	NT \$ 10.00	700,000	76	76
JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd.	US \$ 200,000.00	1	23	23
JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda.	R \$ 1.00	216,240	11	11
小計		2,523,330	7,716	7,046
(関連会社)				
JEOL KOREA LTD.	Won 10,000.00	24,000	42	42
小計		24,000	42	42
合計		2,547,330	7,758	7,088

(注) 取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは、評価減を行ったものであります。

ロ 繰延税金資産

5,360百万円

内訳は2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

流動負債

イ 支払手形(設備関係支払手形を含む)

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
古野電気(株)	918
ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー(株)	521
(株)エイアンドティー	471
谷村電気精機(株)	379
東和電機(株)	184
その他	7,402
合計	9,878

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月	2,362
5月	2,216
6月	2,276
7月	2,387
8月	308
9月	327
10月以降	
合計	9,878



ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本電子テクニクス(株)	2,184
日本電子エンジニアリング(株)	1,619
日本電子ファインテック(株)	1,522
GATAN, INC.	288
山形クリエイティブ(株)	285
その他	3,618
合計	9,518

ハ 短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	返済期限	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	4,146	運転資金	平成22年6月30日	工場財団他
(株)みずほ銀行	1,550	運転資金	平成22年6月30日	有価証券
(株)東和銀行	1,350	運転資金	平成22年6月30日	無担保
三菱UFJ信託銀行(株)	1,116	運転資金	平成22年6月30日	工場財団
(株)八十二銀行	1,000	運転資金	平成22年6月30日	無担保
(株)あおぞら銀行	900	運転資金	平成22年4月30日	工場財団
(株)山梨中央銀行	900	運転資金	平成22年6月30日	無担保
(株)山形銀行	800	運転資金	平成22年6月30日	無担保
(株)三井住友銀行	666	運転資金	平成22年6月30日	無担保
(株)りそな銀行	600	運転資金	平成22年6月30日	無担保
(株)武蔵野銀行	500	運転資金	平成22年6月30日	無担保
(株)静岡銀行	500	運転資金	平成22年6月30日	無担保
(株)千葉銀行	500	運転資金	平成22年6月30日	無担保
中央三井信託銀行(株)	500	運転資金	平成22年4月30日	無担保
住友信託銀行(株)	366	運転資金	平成23年3月31日	無担保
(株)常陽銀行	250	運転資金	平成22年6月30日	無担保
小計	15,646			
1年内返済予定の長期借入金	2,439			
合計	18,085			

(注) 1年内返済予定の長期借入金については、固定負債 ロ 長期借入金に記載しております。

固定負債

イ 社債 7,987百万円

内訳は1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ 長期借入金

借入先	期末残高 (百万円)	最終返済期限	用途	担保
(株)あおぞら銀行	(189) 2,500	平成25年9月30日	運転資金	工場財団他
(株)みずほ銀行	(100) 1,600	平成23年9月29日	運転資金	有価証券
(株)常陽銀行	(400) 1,275	平成26年12月30日	運転資金	無担保
(株)商工組合中央金庫	(360) 820	平成24年6月30日	運転資金	無担保
日本生命保険(相)	(200) 800	平成26年6月30日	運転資金	無担保
富国生命保険(相)	(160) 660	平成26年12月30日	運転資金	無担保
(株)八十二銀行	(300) 600	平成26年3月25日	運転資金	無担保
三菱UFJ信託銀行(株)	(100) 425	平成26年6月30日	運転資金	工場財団
明治安田生命保険(相)	(100) 375	平成25年10月31日	運転資金	無担保
(株)山形銀行	(125) 300	平成24年12月28日	運転資金	無担保
(株)山梨中央銀行	(200) 200	平成23年3月31日	運転資金	無担保
(株)武蔵野銀行	(100) 100	平成23年3月31日	運転資金	無担保
(株)三菱東京UFJ銀行	(65) 90	平成24年6月29日	運転資金	工場財団他
(株)静岡銀行	(40) 40	平成23年3月31日	運転資金	無担保
合計	(2,439) 9,785			

(注) ( )の数字(内数)は貸借対照表日翌日から起算して1年以内に返済予定のもので、流動負債に計上しております。

八 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	13,621
年金資産	4,641
未積立退職給付債務	8,979
会計基準変更時差異の未処理額	1,021
未認識数理計算上の差異	3,076
前払年金費用	33
合計	4,914

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番地5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番地5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 (公告掲載URL <a href="http://www.jeol.co.jp/ir/koukoku/top.htm">http://www.jeol.co.jp/ir/koukoku/top.htm</a> ) ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第62期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第62期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月13日関東財務局長に提出

第63期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出

第63期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本電子株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯島 誠 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 満

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 彰 夫

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電子株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電子株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

日本電子株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 島 誠 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成22年4月19日開催の取締役会において早期退職者募集の実施を決議した。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電子株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電子株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本電子株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯島 誠一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 満

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 彰夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日本電子株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 島 誠 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成22年4月19日開催の取締役会において早期退職者募集の実施を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。